

## 第Ⅰ部

# 東南アジア華僑の組織的政治・社会活動と 各 government の対応

## 第1章

### フィリピン左派愛国華僑組織の変容

——フィリピン華僑・華人の国家アイデンティティに  
関する歴史的考察——

#### 第1節 緒論：研究状況、問題意識、アプローチおよび 基本史料

仮に、第2次大戦後に成長してきた世代の華人学者の研究の共通の関心を探すならば、その焦点はいわゆる華僑の「アイデンティティ」の問題であることが容易にわかる。<sup>(1)</sup>ここでは、学者たちの論著を一々例に挙げることはできないが、1985年のキャンベラシンポジウム、1989年の廈門シンポジウム、そして1991年のマニラシンポジウムのテーマを少し振り返りさえすればすでに十分に明瞭であって、1992年11月にサンフランシスコでもう一度同様の主題のシンポジウムが挙行されており、さらに問題意識の集中の様子が窺われる。<sup>(2)</sup>

社会経済史的研究に優れている日本の華僑・華人研究においても、1970年代以来、より多くの注意が華人の経済以外の領域、特に経済行為の背後に現われる華人の意識形態、文化、行動様式などの研究に注意が向けられ始めた。この種の研究の展開は、日本の高度成長につれて出された国際化のスローガンと相呼応するものであった。1980年代に、日本では相次いで、東南アジア

華僑・華人の文化摩擦、東南アジア華僑・華人の宗教文化および日本の華僑・華人の文化摩擦等に関する書物が出版された。前二者が華僑・華人アイデンティティの研究を通じて日本の国際化の外部環境を探求しているとすれば、後者は、さらにその内部環境についてなされた研究である。90年代には、華僑・華人アイデンティティと密接に関連した華僑・華人教育に関する専門書が出版された。<sup>(4)</sup>

この種の問題意識の高度の集中は、一種の時代潮流の変容を反映している。第2次世界大戦の終結は、東南アジア華人にとって、ある程度、ひとつの歴史的時期の終結、そして新しい時期の展開を意味している。華僑の輸出地としての中国でも、輸入地である東南アジアの国家でも、わずか数年間に、政治・経済・社会的な重大な変化が起こった。そして、華僑・華人もこれにつれて、いわゆる「落葉帰根」から「落地生根」へのアイデンティティの長い転換の歩みを始めた。特定の歴史条件の下では、華僑・華人のアイデンティティ、およびこれと密接に関連する政治的忠誠と経済協力の問題は、所在国の東南アジア新興民族独立国家にとっても、母国であるがすでに一が分かれて二となった大陸と台湾の政府にとっても、きわめて重要かつ深くデリケートな厄介な問題なのである。この問題は、政治、経済、歴史、文化、心理、種族および風俗民情等の種々の問題が交錯して、また当時の世界冷戦構造システムの中に深く巻き込まれて、一層複雑な様相を呈する。

一般には、スキナーの『タイの華僑社会—歴史的分析』<sup>(5)</sup>は華僑同化論を最初に提唱し、王廣武氏は、さらに多元的アイデンティティの理論を出したと考えられている。<sup>(6)</sup>彼らはいずれも、一種の社会統合モデルを提供したが、その内容は相當に異なっている。実際、関連したこれまでの研究を読むと、容易にひとつの印象が得られる。それは即ち、この問題は共通の関心の焦点となっているけれども、それに対する理解——理論的観点から具体的用語まで——は豊富多彩で多岐にわたるものであるということである。实际上、いわわるアイデンティティの問題は、すでに同化あるいはアイデンティティのような用語では包括することはできない——学者たちは、これによって、戦

後の華僑・華人社会の政治、経済、文化、変容の錯綜した事象に対して一種の高度に抽象的な概括を行っているにすぎない。変容の内容に対する理解は各々異なるが、先述の華僑・華人アイデンティティについての研究を通じてはっきり示された「華僑変動説」の観点は、共通のものである。変容の流れの中に置かれた華僑・華人の問題を探究するためには、自然、社会、歴史、文化、経済形態が千差万別の東南アジア地域については、国別の実証研究を行うことが不可欠であると思う。

筆者は本稿で、フィリピンを実例としたい。日本にはフィリピンに関する研究成果が豊富であるが、フィリピンの華人社会についての研究は数えるほどしかなく、経済の領域以外の研究はとりわけ少ない。<sup>(8)</sup> 日本以外の学者の中で、このテーマと関連する最も傑出した学者は、以下の3人だと考えられよう。即ち、施振民 (Chinben See), Edgar Wickberg, そして Antonio S. Tan (陳守国) 氏である。<sup>(9)</sup>

施の研究は、血縁や地縁といった中国社会の伝統的特質から生まれ出た社会組織の海外における発展変容を手掛かりとして、次のことを示した。即ち、中国文化が海外華僑・華人社会の基礎であり、戦後の国内外の情勢の変化によって、華僑・華人社会はさらに海外で孤立の度を深め、外在の圧力はいよいよその生存と安全を脅かした。生存のために、この種の組織の方向と機能は変化し、これを基礎として、華僑・華人の基礎組織が大量に現れ、海外華僑・華人文化の持続を保持してきたということである。<sup>(10)</sup> Wickberg の研究は、異なる地域の華僑・華人組織を比較することによって、華僑・華人が伝統的紐帯を通じて種族のアイデンティティを強化させたということを明らかにして、施の観点を支持した。<sup>(11)</sup>

Antonio S. Tan の研究は、上述の研究と、ある程度相反する趨勢を示した。Tan は、3つの世代の華僑・華人を各時代のフィリピンと中国（台湾）の華僑・華人政策の変容という背景の中で考察し、フィリピンの土壤の滋養の下で成長してきた新しい世代の華人の中では中国文化の影響は相対的に衰退したことを見えて、華人がフィリピンの現地社会の中に溶解し吸収

されていく趨勢を肯定した。<sup>(12)</sup>

表面上は、Tan と施およびWickberg の結論には若干の差異が存在しているように見えるが、実際上は、この種の差異は、研究方法・アプローチの角度および研究対象の違いから生じたものにすぎない。即ち、施とWickberg はより多く、文化人類学と民族学の方法を用いて、血縁と地縁の関係を基礎としてつくられた華僑・華人社会を考察しているため、視線はより多くビノンド (Binondo) といったような伝統的華僑・華人地区に向けられている。それに対して Tan は歴史学的方法を主としており、華僑・華人の新しい世代に着目している。

上述の研究は、筆者を深く啓発した。なぜなら、それは、異なる角度から、華僑・華人を異なるグループと世代に分けて動態的観察を行うことの重要性をはっきりと示したからである。課題にアプローチする方法において、施とWickberg は、ある可能性を提供した。即ち、具体的な華僑・華人社会組織を通して、抽象的なアイデンティティ問題を浮き上がらせる可能性である。筆者は本稿でこの方法を見習うが、それは異なる側面からである。即ち、フィリピン華僑・華人の中国に対する関係という角度から華僑・華人組織の政治傾向の変遷を探究するのである。この角度から見るならば、フィリピンを含めて、近代の東南アジア華僑・華人社会には、2種類の異なる内部の統合と紛争の力が存在している。ひとつは、長い中国の歴史の土壤のなかで生まれてきた血縁地縁関係であり、もうひとつは、中国国内の政権交代と党派対立に基づく政治傾向の対立である。後者は、より多く、この世紀の特産品に属しており、血縁、地縁および階級と職業の境界を超越している。これは王廣武 (Wang Gungwu) が新しいアイデンティティと呼んだ一種の中華民族アイデンティティと密接に関連したものであり、この新しいアイデンティティは、前者に取って代わるのではなく、それと同時に存在しているものなのである。<sup>(13)</sup> 仮に施とWickberg が前者を主として分析を進めているとしたら、筆者は、後者を主としてそれを補充したい。

ここでは、不可避的に、多重アイデンティティの問題が関連してくる。前

者についての探究は文化伝統の変容に重きを置き、後者は、政治アイデンティティの問題により大きく関連する。政治アイデンティティの問題については、これまでの研究は、一方では、受入れ側のフィリピンの側から扱い、その経済発展戦略の中での華僑・華人政策および国籍などの法律体制の整備を研究し<sup>(14)</sup>、他方では、送り出す側の中国の華僑・華人政策およびそのフィリピン華僑・華人社会に対する影響を分析している——これは主に国民党政府の影響についての研究である。<sup>(15)</sup>確かに、第2次大戦後、台湾のフィリピン「華僑」社会に対する規制は厳密だったが、戦前と戦中の歴史的淵源まで考慮に入れるならば、共産党側の影響も無視すべきではない。かつ1975年の中国とフィリピンの国交樹立以来、親大陸組織はまた復活の兆候をはっきりと見せていく。80年代の中国の改革開放政策は、さらにフィリピン華僑・華人と大陸との関係に新たな活力を注ぎ込んだ。しかし、この面についての研究はまだほぼ空白である。戦前と戦中のフィリピン華僑民族主義運動史研究の最高の権威である Antonio Tan も、その著作のなかで詳らかにしてはいはず、フィリピン華僑民族主義運動をひとつの総体として叙述している。<sup>(16)</sup>実際上、近代以来のフィリピン華僑社会は、中国志向派を異なる党派とグループに分けて別々に考察を行わなければ、華僑と中国の関係の眞の姿をつかむのは難しい。したがって本稿は、フィリピン左派（親共）華僑・華人組織の盛衰・変容の歴史、特に20年代後期～50年代初頭の歴史を重点的に考察する。なぜなら、これは、左派組織が最も活躍した時期であり、同時にまたフィリピン華僑社会が重大な転換に直面した時期でもあったからである。これと同時に、1946年から50年代にかけて受動的あるいは自発的に帰国した進歩人士の活動とその組織についても叙述する。最後に、Antonio Tan が指摘したように、華人の新世代はフィリピン華僑・華人社会の未来を示しているのであるから、本稿の結びとして、70～90年代における親大陸系組織の現状を眺めながら、第三～四世代の華人の動きを注目したい。これらの新世代を代表とするフィリピン華人社会の変容の主流の中において、歴史における左派華僑の愛国運動の余波はどの程度残っているかを明らかにしようとする。

研究方法においては、歴史学の方法を主とし、インタビュー調査とアンケート調査を結び付けて資料を収集した。Antonio Tan は戦争期のマニラ華僑を研究した時こう言ったことがある。即ち、資料はすべて完全でなくばらばらで断片的なものである、と。左派組織に関連した活動を研究する上ではこのような資料の制約はさらに著しい。幸いにも、筆者は公開・未公開の回想録を利用することができ、かつ少なからぬ当事者の老先輩を訪問することができた。利用したその他の文献資料には、華僑・華人社会の出版物、筆者の作成した華文学校調査のアンケートが含まれている。問題は、フィリピン華僑・華人と中国共産党（中共）の関係はすでに歴史になつてはいるが、ある程度、なおデリケートな問題に属するということである。同時に、いわゆる僑団（華僑・華人団体）出版物はその性格が大体は形式的なもので機能的なものではないため、その実像を正確に把握するのはなお困難が多い。最後に説明しなければならない点は、研究史の空白を補うため、本章は歴史の史実の詳述に大量の紙幅を割かざるを得なかったということである。

## 第2節 フィリピン華僑・華人社会の基本的特徴および その民族主義の歴史的遺産

わずか数語で、正確にフィリピン華僑・華人社会の基本的特徴を概括するのは難しい。しかし、幾つかの基本的な特徴が、フィリピン華僑・華人研究が日本において重視されない原因を形づくっていると考えられている。例えば次のような点である。(1)フィリピン華人の人口の絶対数と相対数の低下、(2)同化過程が比較的平穏である、(3)経済的地位が相対的に見て際立ったものではない。<sup>(17)</sup> 上述の数点については、実像がどうであるかはなお実証を待たなければならないが、筆者はこの思考の方法に沿って、テーマと関連する角度から、フィリピン社会の基本的特徴について少し叙述してみたい——時事評論の角度から述べるよりは、フィリピン華僑社会の歴史的特質に力点を置い

て述べたい。

第1点、フィリピン華僑・華人の人口問題について。その他の大多数の国家の華僑・華人の場合と同様に、フィリピン華僑・華人人口の正確なところはわからない。<sup>(18)</sup>その原因は、華僑・華人の定義自体に種々の議論がある上に、法律、政策およびアイデンティティ等の諸々の具体的な問題に及んでいるからである。ふつう、メスティソス (Mestizos) その他の華僑の血統を部分的に有するフィリピン人の他に、<sup>(19)</sup>華僑あるいは華人と呼ばれる人はフィリピンでは長期間、およそ総人口の1～2%を保ち続けている。1980～90年代のある推計では50万人前後とされており、タイ (370万、全人口の7%近く)，マレーシア (1988年、509.27万、全人口の30%)，インドネシア (440万、全人口の3%)<sup>(20)</sup>と比較すると確かにとりたてて言う程の数ではない。しかし、筆者がここで強調したいのは、人口の絶対数あるいは相対数ではなく、その人口の祖籍の構成である。一般に、フィリピン華僑の80～90%は、福建籍、より適切に言えば、いずれも福建南部の閩南方言グループに属する泉州籍、漳州籍、廈門籍であると考えられている（そのうち、泉州所轄の晋江県の者が約49%，南安県の者が約23%，惠安県の者が約10%，鯉城区の者が約3%を占めており、これらは合計すると、福建籍人口数の約85%になる）。この他、10%前後が広東籍である。こうした数字は推計に過ぎないが、その比率は、出身の人数の割合で決まる伝統的華僑・華人組織の指導成員の構成比率から傍証を得ることができる。<sup>(21)</sup>祖籍地の单一的構成のために、フィリピンの伝統的華僑・華人組織のうち、地域的組織の重要性は低下し、血統的な宗族団体が特に強大に見える。<sup>(22)</sup>このため、フィリピン華僑・華人社会は、シンガポール、マレーシアのように明らかな数幫並立と幫別経済分業体制という状況ではなく、またマレーシアのように歴史上大規模な幫派の械闘（武力衝突）や紛争が起こったこともない。<sup>(23)</sup>これと同時に、フィリピン華僑社会は、東南アジアのその他の華僑・華人社会と同様に、その階級意識は中国社会のように鮮明ではない。その原因是、一方で、華僑・華人社会の社会移動は伝統的華南社会より激しく、他方で華僑・華人社会の雇用主と従業員にはよく血縁地縁の親密な紐帯が存在してい

るからである。伝統的な中国社会には、2つの上方移動の道が存在していた。即ち、「首善」の科挙と「次善」の商売であった。<sup>(25)</sup> フィリピン華僑・華人社会では、後者が「首善」の道となった。「吃頭路（ジャタウロー）」の店員は努力を経て「頭家（タウケー）：（店主）」に上昇することができるのであり、両者はしばしば「咱人（ガイギラン）」と呼ばれる親戚あるいは同郷人である。もちろん、出身地が反映する経済的地位の違いはなおある程度存在している。例えば、広東系は経済的地位が比較的低い。しかし、この問題はその人口が絶対的に少数なので目立たない。<sup>(26)</sup>

第2点の同化過程の問題について。一般的にいって、フィリピンとタイは同化が比較的平穏に進んだ2つの典型的な例とみなされている。フィリピンについていえば、独立後、マレーシアあるいはインドネシアのような比較的大規模な排華流血事件は発生していないが、歴史上発生した大規模な排華流血事件はかつて東南アジアの最初のものであった。したがって、華僑社会に深刻な危機意識を残したのである。スペイン統治の時期に、全部で5回あるいは6回の華僑大虐殺事件が発生した。<sup>(27)</sup> そのうち3回は「外からのもの」を直接的誘因としていた。うち1回目は大陸の中央政府——明朝——が2人の役人をフィリピンに派遣して「金鉱開発」を要求したこと、2回目は台湾の鄭成功政権が人をフィリピンに派遣して、スペイン人に臣を称し貢ぎ物を納めよと要求したことによる起因していた。そして3回目は、華僑が上陸するイギリス軍を助けたためにスペイン当局の華僑に対する猜疑と恐れを引き起こしたためだったという。もちろん、これらの事件の背後には、カソリックを宣揚する理想と、経済的利益を追求する現実との間で揺れ動くスペイン統治当局の華僑政策の矛盾が反映していた。<sup>(28)</sup>

アメリカ統治時代になると、アメリカ本土は1882年から1943年まで中国人労働者の入国禁止の時期に入り、<sup>(29)</sup> その基本精神はフィリピンにも適用された。1902年の移民法によると、3種類の人間のみフィリピン入国を許可されていた。これによってフィリピン華僑社会の商業技術型の特徴はより鮮明になった。1940年のフィリピン自治政府の移民法は中国・日本移民数の制限を目指

していた。<sup>(30)</sup>したがって、フィリピン華僑社会は長期にわたって、「出稼ぎ型」社会の特徴を保持してきた。アメリカは、一方では華僑・華人の経済における自由な発展を許し、他方ではフィリピン人の政治能力を次第に育成したのである。1920年代には覚醒したフィリピン民族主義と華僑民族主義が明らかな衝突を生じ始め、さらに華僑の危機意識を喚起した。この種の危機感は、さらに1930年代の中日関係によって空前の程度に強化された。華僑の抗日運動に対しては、フィリピン自治政府は中立の立場を表明したけれども、中日両僑民の衝突がフィリピンの法律に違反しないよう警告もした。しかしフィリピン政府は、日僑勢力の増長に対しても同様に深い警戒心を抱いていた。<sup>(31)</sup>総体的に言って、華僑の抗日運動は、フィリピンではイギリス植民地の制限と比べると制限がゆるやかであった。言葉を換えて言えば、そこにはより大きな発展の余地があったのである。

第3点、フィリピン華僑の経済的地位については、多種多様な推計があり、ここでは筆者は、その商業型社会の基本的特徴（50年代まで）を強調するにとどめる。中国側の歴史典籍では、華僑がフィリピンに赴き商売をする記録はいずれも、フィリピンに赴いた華僑には商業的な移住が多いことを示しているのであり、閩南農村の族譜調査資料もこの点を裏づけている。<sup>(32)</sup>近代では、アジアの労働力市場再編成の過程のなかで、人口移動のひとつの巨大な流れ——中国人「苦力」労働者——はフィリピンに対しては大きなショックを与えたかった。<sup>(33)</sup>フィリピン華僑の商業投資額は、最大となった1928年には、全国商業投資総金額の90%を占めていた。これ以降その華僑投資額の占める比率の減退傾向は著しいが、それでも1932年までにおよそ42.1%を占めていた。1939年の自治政府の統計によると、華僑の職業分類の中で商業に従事するもの（従業員を含む）は華僑就業人口の57%を占め、同年の華僑総資本のうち<sup>(34)</sup>で商業資本は83%を占めていた。

以上で述べたことは、フィリピン華僑民族主義運動にとって、何を意味しているのであろうか？　フィリピン華僑社会の内部矛盾は相対的に穏やかなものであったが、近代フィリピン華僑民族主義の波濤のなかでは各種の紛争

と衝突が起きている。このことから、この種の矛盾と衝突は、華僑社会の内部対立——例えば、帮派、階級対立など——よりは華僑の祖国——中国社会——の各種の危機と矛盾にその根源を持つと言えるのである。アメリカ領になつてから独立後まで、フィリピンの華僑社会は（日本占領期を除けば）大きな流血事件に遭遇してはいないが、その歴史と時代の危機感は、その他の東南アジア国家・地域の華僑と比較していささかも小さいものではなかった。潜在的・顕在的な生存の危機を解決するために、フィリピン華僑は唯一の希望を中国に寄せ、少なくとも50年代までは、フィリピン華僑は当地社会へのアイデンティティを通じて危機を解決する主観的・客観的条件を持つことができなかつた。まさにこのために、フィリピン華僑社会は中国社会の変動の影響を深刻に受け、かつ如何に中国問題を解決するかをめぐって様々な立場の相違が生じ、異なる派閥が形成されたのである——中国的各政権交代、党派紛争の影はいずれも例外なくフィリピン華僑社会にはっきりと反映され、清朝統治期の維新運動であれ、康有為・梁啓超の保皇運動であれ、孫文の革命運動であれ、等しくフィリピン華僑社会に重大な影響をもたらしたのである。さらに20年代の後期から、国共両党の闘争がフィリピン華僑社会に深い傷跡を残した。フィリピン華僑社会の商業型特徴のために商業資本が代表する力がフィリピン華僑社会の主導力となり、店員を主とする従業員階層が労働運動の主力を構成した。

以下において、フィリピン華僑社会と中国との関係という角度から、近代フィリピン華僑民族主義運動および幾つかの派閥（左、中、右）の形成について概述したい。

フィリピン最初の華僑組織は、1823年頃に現われた長和社と郎君社と考えられる。これは一種の民間の音楽団体で、秘密結社の性質を有していたと思われる。<sup>35</sup> スペイン統治期に、華僑社会を管理する便を図るために、カピタン（Capitan, 甲必丹）という職が設けられ、1870年にはカピタンの下に Comunidad de Chinos (Chinese Guild) という機構がつくられた。この機構は、フィリピン華僑社会で最も古い歴史を持つ慈善福利機関「フィリピン華僑善挙公

所」の前身になった。<sup>(36)</sup> この前後19世紀60～90年代はちょうど清朝政府の華僑政策が重大な転換を遂げた時期であった。1860年代に清朝は初めて中国人労働者の出国を許可した。1870年代に清朝は極力、華僑の居住地に領事館と公使館を設置しようとした。90年代には清朝は正式に華僑帰国の禁令を廃止した。華僑の経済力を利用し、反清勢力が海外で発生し蔓延するのを防ぐために、清朝は様々な華僑獲得活動を展開した。例えば、中国人労働者を保護する、軍艦を華僑居住地訪問に派遣する、華僑投資を奨励する、壳官制度をつくる、中華商会の設立や華僑の学校設立を勧める、等である。<sup>(37)</sup> 上述の背景の下で、フィリピン華僑民族主義思想が覚醒し始め、1880、86、98年に、<sup>(38)</sup> フィリピン華僑は、3度清朝政府に保護を求めた。1898年アメリカ領になって後、清朝は正式にフィリピンに総領事館を設立し、当地の著名な僑領（華僑指導者）であった陳謙善の子、陳綱が初代領事に就任した。領事館内には最初の華僑学校が付設された。<sup>(39)</sup> これ以降、中国の各種の政治思潮が絶えずフィリピン華僑社会の中に反映されるようになったのである。19世紀末から20世紀初めに、中国問題をめぐる立場の相違は主に保皇党と革命党との争いの中に体現され、清朝政府はなお支配的地位を占めていた。総領事館開設の翌年、広東籍の潘庶蕃は『益友新報』を創刊し、憲政会の機関として、康有為、梁啓超の立憲君主政治の主張を宣伝した。1904年、<sup>(40)</sup> 領事鐘文耀の支持の下で、「小呂宋中華商務総局」が成立し、2年後清朝政府の商部の命令によって、「小呂宋中華商務総会」と改名され、その後また「小呂宋中華総商会」と改名された（1931年「馬尼拉中華商会」と改名）。<sup>(41)</sup> 孫中山の同盟会も、成立後フィリピン島で活動を開始した。1910年、同盟会派の馮自由、宋震、胡漢民らがフィリピンに来て、フィリピン同盟会支部の案内で南島各地に行って革命を宣伝し、軍隊の給与のための寄付を募った。そして、公開活動として「閻書報社」を組織し、秘密裡の活動として会員の拡充を行った。翌年には同盟会の機関誌『公理報』が創刊された。これは後に最も歴史の古い国民党派の機関誌になった。

辛亥革命以後、五・四運動、五・三〇運動、省港大ストライキ、北伐戦争、

膠濟慘案、満州事変、上海事変、福建事変と、中國大陸の政治変革と民族危機の度ごとにフィリピン華僑民族主義運動には新たなうねりが沸き起こったが、抗戦が勃発すると、フィリピン華僑民族主義は再び空前の共鳴の高まりを迎えた。一部の献金の数字だけ見ても、1905年から1929年までの15年間にマニラの華僑が中国に物資、金銭面での救済活動をしたのは19回にものぼる。金額は、少ないもので千元、多いものは40万元近い。北伐の期間に、將士慰労金の金額は14万元余りに達し、短期救国公債代理募集は100万元余りになった。満州事変後には東北義勇軍に20万元余りが電信為替で送られ<sup>(42)</sup>、上海事変の際には献金献物は70~80万ペソとなり、東南アジア在住の華僑のなかで一番多かった。<sup>(43)</sup> 1933年9月までにフィリピン華僑の十九路軍に対する戦費の寄付は80万米ドルに達し、海外華僑による献金の16%を占めた。抗戦勃発後の1937年から39年までにフィリピン華僑が国民党政府に寄付した金額は18億元余り（法幣）に達し、1人当たり献金額は東南アジアの首位を占めた。<sup>(44)</sup> 1939~41年には、フィリピン華僑の中国抗戦支援のための献金は、1人当たり月平均五元で、東南アジアの首位を占めた。<sup>(45)</sup>

明らかに、フィリピン華僑の祖国中国に対する関心の程度は、居住地であるフィリピンに対する関心の程度をはるかに越えていた。しかし、同じく中国志向派に属していても、中国問題に対してとる立場の違いから異なる派閥に分かれたのである。1920~50年代には主に3派に分類することができる。即ち中間派—マニラ中華商会派、右派—国民党、左派—共産党派である。そのうち商会派は、1954年のフィリピン華僑商連総会の成立に至るまで、ずっとフィリピン華僑社会の最有力団体であった。1920年代から40年代まで、中華商会は連続6期主席を務めた李清泉が主導していた。商会は、国共両派とは立場を異にしており、その主要な目標は、自身の実力を以て福建を改造し、万一フィリピンが華僑を排斥して自分たちがとどまれなくなった場合の撤退・安息の地にしようと図ることであり、このため商会派は、極力福建の自治を促進しようとした。特に1921年の「歐文薄記」法案と1924年の排華風潮を経た後は、商会の指導者のこの種の危機感はさらに緊迫の度を強めた。日

本の中国に対する侵略および日僑のダバオにおける勢力拡張は、さらに一層中国支援行動を促し、十九路軍が福建で中華共和国革命政府を樹立しようとした行動を全力で支持した。李清泉は十九路軍の福建政府の省府委員になり、商会会长在任の許友超は福建人民政府の思明県県長と廈門市長も務め、後にさらに龍漳省の長にも任命された。<sup>(46)</sup> 福建人民政府の失敗後、国民党フィリピン駐在総支部は商会会长許友超の指名手配を要求したため、商会と国民党派の関係は悪化し始めた。共産党派は、南京政府に反対するという点においては商会派と一致していたが、董冰如（共産党員。抗戦後帰国して、郭沫若の指導する国民政府第三庁で働く）<sup>(47)</sup>は許友超について福建に赴き、南京政府が鎮圧行動を始めた時には、董は、フィリピン華僑を連名で代表して南京政府を非難した。しかし、中共も福建人民政府に同調したわけではなく、反対に、第三勢力は最も危険な敵だと考えていた。<sup>(48)</sup>

国民党派は、1924年の第1回全国代表大会の召集後、フィリピンで全面的に活動を展開し、フィリピン駐在総支部の他、セブ (Cebu)、イロイロ (Iloilo)、ダバオ (Davao)、サンボアンガ (Zamboanga)、北部ルソン、中部ルソン、南部ルソン、ビコル (Bicol) 等12の支部と1つの直属支部を設立した。<sup>(49)</sup> 20年代後期、共産党派の左翼組織も正式に登場し始めた。それに関連する歴史を以下の節で詳述することにしたい。

### 第3節 フィリピン華僑左派爱国組織の発生と成長 (1918~1945)

フィリピンの左派華僑組織は、長期間にわたって、労働運動の形態で公けに姿を現わしていた。その発展史は、およそ以下の数時期に分けられる。

### 1. 啓蒙期（1910年代末から1920年代前半まで）

フィリピン華僑労働運動の正式な発端は、1918年の「中華工党」の成立をその指標としうる。この組織の成立は、主にロシアの十月革命の影響を受けたものであった。フィリピン華僑社会は前述のとおり商業型社会であったので、華僑のうちに産業労働者と呼べる階層が欠けていた。したがって、工党の主要党員は、店員、小商人、教職員およびその他の文化人、自由業者等であった。その本部は、マニラのビスディスコニア (Bisdisconia) 街に設けられた。組織は当初は比較的急速に発展し、イロイロ、セブ、ダバオ、タバコ (Tabaco) 等の華僑の居住する都市に相次いで支部を成立させ、華僑公学、夜学、「閲書報社」を設立し、『労働周刊』を出版した。その主旨は、「団結して互いに助け合い、華僑労働者の利益を保護し、世界労働運動を支持する」ことであった。<sup>62</sup>

この主旨の実際の内容は、その活動から実証できる。1919年、中華工党は『平民日報』を創刊した。この新聞は、積極的に「五・四」学生爱国運動を支持し、二十一箇条の調印に反対し、それと同時に中国の新文化運動を宣伝し、ロシアの十月革命後の建設状況を伝え、世界各国の労働運動の形勢を紹介した。観点の相違によって、この新聞は『公理報』と時折論戦を交えた。フィリピン華僑社会内部では、主に華僑労働者の経済と福利の改善を主要目標としており、時短運動等を起こした。

『平民日報』は、当時の中華商会会長を批判したために法律上の紛糾を生んで、経費の困難を招き、1923年に停刊となった。債務の影響で、工党の活動も自然停頓した。以上からわかるように、(1)中華工党は、十月革命後の世界労働運動の高揚という潮流の影響を受けて成立したけれども、その関心の焦点はすぐに中国の政治問題に集中したため、華僑社会内部の論戦を引き起こした。(2)華僑社会内部の階級対立の問題の存在も否定すべきではないが、この矛盾は、外からの影響によってかなり顕在化した。(3)この時期のフィリ

ピンの労働運動は、アメリカ左翼労働組合の影響を受けてすでに盛んな勢いで発展しており、1913年には労働組合指導者と国民党指導者は協力して全国の労働組合の中心——「フィリピン労働者代表大会」<sup>53)</sup>を組織したが、中華工党はまだこれとつながりをもっていなかった。

中華工党の活動期間は短かったが、これは華僑労働運動の啓蒙期とみなすことができる。その中の活動分子は、この後異なる政治傾向に分裂するが、中国志向という一点においては一致していた。例えば『平民日報』前期の編集長王雨亭は、後に廖承志の紹介で中共に加入し、莊希泉と共同で『前驅日報』を創刊して、何百人の華僑青年が延安に行って抗戦に参加したこと<sup>54)</sup>を紹介したといわれる。工党党员の1人である王泉笙は、後に国民党海外党员のうちで最高の地位につき、実際に国民党派の活動を指導した。<sup>55)</sup>また、党员の1人桂華山は、中華総商会派の重鎮となり、中華商会が福建事変に介入した過程で重要な役割を演じた。<sup>56)</sup>

## 2. 成長期（1920年代後半から30年代前半まで）

中華工党の後を受け継いだのは、共産党主導の華僑労働運動であった。これ以後のフィリピン華僑左派組織の勢い盛んな歴史は、「菲共華委」（その正式名称はフィリピン共産党華僑委員会であるかもしれない。また、一般には「僑党」とも称す）の指導者許立（フィリピンでの使用名は許敬誠一以下フィリピンとのかかわりの部分では許敬誠で記述）の経歴と緊密に結びついている。許は、晋江県生まれの第一世代移民であり、1925年にフィリピンに赴いて定住し、翌年共産党青年団組織に加入した。この青年団組織の実態ははっきりしないが、許の1960年の回想によると、1928年、許と林星秋が責任者になっている。1927年、許は「フィリピン華僑工人協会」を組織した。成員には労働者、店員、教師および自由業者がおり、この後、各職業別の労働組合が相次いで成立した。翌年、これらを連合して「フィリピン華僑総工会」を組織し、「華僑工人協会」もそのなかに組み込まれた。<sup>57)</sup>

これと前後して、フィリピン共産党の前身「フィリピン労働党」が1924年10月に成立し、1927年、フィリピン総労働組合がコミニテルン所属の「太平洋労働組合秘書處」<sup>58</sup>に加入した。翌年、フィリピン華僑左派組織のもう1人の重要人物李炳祥（フィリピンでの使用名は李永孝）が正式に登場し、彼の努力によって、華僑総工会は、「フィリピン総労働組合」に加入了のである。

李は、マニラで生まれ、広東籍である。祖父は、洪門致公党员であった。彼は17歳の時勉学のため帰国して上海大学社会学部に進み、マルクス・レーニン主義に接触し始め、労働運動に従事して、1924年共産党に加入了。この後大革命の薫陶を経て、非凡な経歴をもっていた。陳独秀、李大釗、周恩来の指導を受け、宋慶齡と工作上の関係をもった。北伐後、彼は、ソ連顧問ボロディンの通訳を担当した。その妻王亞璋は瞿秋白の妻楊之華および前総書記李立三、項英、林育南らの中共指導者と長期間共に仕事をし、1927年に中共中央委員候補に当選した。<sup>59</sup> 1927年、「四・一二」クーデター後、李は妻が懷妊していたためソ連に行く術がなく、フィリピンに亡命した。1928年、許敬誠と林星秋は経験豊かな李炳祥と偶然に出会い、それ以降協力して共同でフィリピン華僑左翼運動を指導することになり、許と李は姻戚関係を結んだ（許の妻は李の妹李錦蓉である）。<sup>60</sup>

1920年代末、大革命時代の潮流の洗礼を受けた後にフィリピンに亡命してきた福建、広東籍の知識分子は、まだ少なからずいた。例えば、張旭高、羅理実（李実）、楊靜桐、李淡（明我）、陳曲水らである。彼らはフィリピンに来た後、引き続き中共党籍を保持し、あるいは動乱中に脱党して民主人士の身分で爱国活動に従事し、教育工作中に身を投じ、その爱国思想でその世代のフィリピン華僑青年に影響を与えた。<sup>61</sup>

1929年、フィリピン労働者代表大会に分裂が生じ、左翼は別に「プロレタリア連盟」を組織した。成員約4万5000人で、フィリピン農民連盟もそれに加入し、華僑総工会もこの組織に加入了。許敬誠は代表の1人として、上海で挙行された汎太平洋労働者代表大会に参加して、周恩来、項英、恽代英、羅登賢、閔向忠らの中共指導者と知り合った。翌年フィリピン共産党が成立

し、同年、許敬誠は共産党（中共かフィリピン共産党かは不明）に加入し、劉少奇と一緒にモスクワに赴き、国際労働者第5回代表大会に参加した。このモスクワ滞在中に許敬誠は廖承志、楊尚昆と親交を結んだ。<sup>(62)</sup>

華僑総工会はその鮮明な左翼的色彩のために共産党の組織とみられ、より多くの人の参加を受け入れるのに不利であった。このため、1930年、華僑総工会は「華僑青工俱楽部」を組織して、夜学を開設し、球技チームを組織した。同じ時期に、左派労働運動の強大化に対抗して、王泉笙をリーダーとする国民党派も、相対応する団体——中華総工会と青年労働社を組織した。

この時期、フィリピンの労働運動は、経済闘争を中心目標としていた。華僑労働運動もそうであった。この闘争は1934年と1935年初めまでに一度高潮に達した後、急速に退潮に転じた。1934年、フィリピン煙草工場労働者ストライキで、官憲が4名のストライキ参加者を銃殺した。この後、アメリカ・フィリピン政府は、左翼労働組合を厳重に取り締まった。フィリピン総工会の各級指導者で逮捕されたものは200名余りに達し、許敬誠もこのためにフィリピンを去ることを余儀なくされた。翌年1月、華僑労働運動史上最大規模の家具労働者の大ストライキが発生し、少なからぬ成員と労働組合指導者が逮捕され、ストライキは失敗し、華僑労働運動もまた退潮期に入ったのである。<sup>(63)</sup>

この時期、注目に値するのは以下の数点である。

- (1) フィリピン華僑の労働運動と中共の人脈関係。労働組合組織指導者のほとんどは第一世代移民、あるいは、フィリピンで生まれて後に帰国して進学した者である。後者は帰国期間中にマルクス主義を受け入れた中共党员と知識分子である。1927年の大革命の失敗は、少なからぬ党员にフィリピンへの亡命を余儀なくさせ、華僑社会の愛国運動に火種を植えつけた。
- (2) フィリピン華僑労働運動とフィリピン共産党主導のフィリピン労農運動の合流。この種の協力がどのくらい実質的意義を有していたのかはなおあまり明瞭ではないが、当時の時代背景——フィリピン民族主義運動がまさに急速に台頭し、華僑民族主義と摩擦を生じ始めた——に注意するなら、華僑

労働運動とフィリピン労農運動の良好な関係はさらに有意義なものと思われる。

(3) フィリピン華僑社会の国共両党の争いは往々にして中国社会内部の問題を反映していた。では、この時期の、ストライキ、デモなどを含む大規模な経済闘争は、フィリピン華僑社会内部の階級矛盾の激化の表現なのか？それとも国内矛盾の顕在化を受けてフィリピン華僑社会内部の矛盾が顕在化したものなのかな？

### 3. 公開抗日期（1930年代中期から1942年初め）

#### (1) 闘争方向の転換

フィリピン華僑の労働運動が退潮期に入った直接の原因是アメリカ・フィリピン政府の弾圧であったが、さらに重要な契機は、当時の国際環境の転換およびこれと関連する中共の闘争戦略の転換に由来するものであった。

1930年代、中国と日本の矛盾は日増しに先鋭化し、満州事変後、東南アジア華僑の救亡運動は急速に高揚し、フィリピン各地で華僑救国会が次々に成立した。1931年11月、全フィリピン華僑の163団体、300余名の代表が、マニラで華僑救国会代表大会を招集した。この会の後、フィリピン華僑抗日救国連合会が成立し、代表大会の5人の執行主席のうち、商会側に属する者は3人で、その他の2人は左派の知名な教育家・李淡（この時は中共党员の身分を有していたわけではない）と右派の曾廷泉（国民党員）であった。救国会は明らかに、商会を主導者として左右両派を連合した救亡組織であった。この後、十九路軍の上海抗戦の支援でも、「航空救国運動」でも、祖国の抗戦支援でも、フィリピン華僑は、祖籍、階級、階層に関わりなく、勇躍参加したのである。

1933年から、中共は国内のその他の軍隊と共同抗日の協定を結びたい意向を示した。中共は、紅軍の長征の途中、1935年8月1日に「八・一宣言」を発表して團結抗戦を呼びかけ、さらに12月の瓦窑堡会議で抗日民族統一戦線結成の考えを打ち出して、階級闘争を救亡民族闘争に転換するという戦略転

換を表明した。<sup>(65)</sup>

1935年、許敬誠はフィリピンに帰り、各救亡団体の抗日活動を積極的に推進した。李永孝と宋慶齡の関係を通して、同年、華僑総工会は、上海の宋慶齡の指導する中華民族武装自衛委員会（「民武会」）と連係をとり、フィリピンで「民武分会」を成立させた。同時に李は、フィリピンの知識分子のなかで「保衛民主大同盟」を成立させ、スペイン共和国の反フランコ闘争を支援した。<sup>(66)</sup> フィリピン華僑左翼運動は正式に闘争の方向を転換し、中国抗日救亡運動支援をその主要目標とし、これと関連する国際反ファシスト統一戦線活動を展開したと考えられる。

## （2） 菲律賓華僑各労工団体連合会の成立

1937年5月1日、中日戦争全面的勃発の前夜、華僑総工会が、華僑各労働団体連合会を成立させ組織を統一しようと提議した。翌年4月、第1次全フィリピン華僑労働者代表大会が招集され、「菲律賓華僑各労工団体連合会」（労連会、以下「労連」と記す）を組織することが決議された。同月、華僑店員救亡協会が成立し、ただちに労連加入を宣言して、それに属する最大の下部団体となった。5月に「労連」は正式に成立を宣言した。下部団体には各職業の労働組織と地区別の労働者組織、および演劇、音楽、詩歌などの組織や義兄弟組織など、合計40余りの団体があった。「労連」は成立後ただちにフィリピン総労働組合加入を宣言し、同時に華僑総工会は活動停止を宣言して、その所属団体は「労連」に加入了。<sup>(67)</sup>

許敬誠は「労連」の顧問を務めた。抗戦勃発後、許は香港にいた廖承志の助力の下、フィリピンに建国出版社、美範印務館、全民書店を創立して、『建国報』を出版した。これは後に、「労連」が共産党の方針・路線や八路軍、新四軍、東江縱隊の戦果を宣伝する機関紙になった。<sup>(68)</sup>

マニラの他に、華僑が集中しているその他の重要な都市、例えばセブでは、左派人士が1938年夏に民族解放社を設立した。同社は呉再生（吳淵）、龔韜毅（龔陶怡）、呉金水（陳清海）らを責任者としており、『民族解放』を出版し

た。まもなく、この民族解放社も「労連」組織に加入した。<sup>(69)</sup> イロイロでは、「イロイロ華僑救亡協会」が1936年6月に成立し、華商中学の教師、陳曲水、鄭士美、張幼庭を中心として、当地の中華商会、「海萍社」、「協義社」等の華僑団体の支持を勝ち取った。救亡会は『民族闘争』半月刊を出版し、劇団を組織して抗日を宣伝した。1939年、高山（高芒星）はマニラからイロイロに来て、「労連」団体「イロイロ華僑職工会」を組織した。その成員には救亡会の成員が少なくなかった。<sup>(70)</sup> 「労連」のネットワークは、フィリピン華僑居住地にほとんどあまねくひろがり、遠隔のミンダナオのコタバト（Cotabato）にも「古島（コタバト）華僑互助社」が成立している。その指導者3人のうち、1人は延安の中国人民抗日軍事政治大学の卒業生であり、1人は十九路軍の元官軍であり、もう1人も国内で学生運動に参加したことのある愛国青年であった。<sup>(71)</sup> この互助社も「労連」に加入した。

「労連」の趣旨は、幹部であった沈福水の回想によると、「祖国の抗日民族統一戦線と国際反ファシスト統一戦線の指導下で、団結抗日を趣旨として、労働運動を展開する」ことであった。この方針の指導の下で、この時期の労働運動は激烈な手段をとることは少なく、多くは資本家側との話し合いという形式をとった。国民党総支部とも連合すれば闘争もするという方式をとって、南京政府への各種の献金に参加する他に、情況が許せば単独でも共産党的指導する抗日武装組織に対する寄付金を募り、廖承志を通して、あるいは宋慶齡を通して、それを中共に渡した。<sup>(72)</sup>

### （3）洪光学校と洪門連合総会

労働運動の主力——店員の組織——の他に、洪門団体も左派組織が依存する基本的勢力であった。洪門はもともと相当濃厚な政治的色彩を帯びた秘密結社組織であり、その起源については様々な説があるが、反清復明を志す秘密結社組織に源を発するというのがほぼ通説となっていた。<sup>(73)</sup> 戴玄之の精密な考証によれば、洪門は乾隆年間の閩南地区の宗教徵金組織に源を発するといふ。<sup>(74)</sup> いずれにせよ、近代になると洪門はすでに華僑の移民とともにその世界

的ネットワークを作り上げてきており、その勢力はアメリカ大陸で最も著しく、孫中山の革命活動に巨大な支持を与えた。<sup>75</sup> フィリピンの洪門は1888年に始まり、1930年代になるとすでに洪門進歩党、致公党、秉公社、竹林協義団、<sup>76</sup> 協和競業社の5大団体があった。そのうち、洪門進歩党の勢力が最大であった。洪門の成員は各職業に分布しており、そのなかには大商人も少なくなく、中華商会の指導的職務を担当しているものもいた。そこで、洪門勢力は国共両派の奪い合いの対象となったのである。

1934年、フィリピン共産党華僑委員会は一部の党員を派遣して、指導者を含めて洪門組織に加入して、5団体を促して洪門連合総会を成立させた。楊靜桐は自らの教育理想を実行するために、洪門組織の力を借りて1935年に洪光学校を創設し、自ら校長となった。<sup>77</sup> 洪光学校は、逐次左派愛国華僑の重要な陣地となり、許敬誠自らもこの学校の教員となった。この他に、例えば、教育指導主任許志猛（戦後、致公党主席。帰國後、北京中国旅行社總支配人を務めた）、周東君（軍楽隊を率いて帰国し新四軍に参加した）、庄杰鴻（フィリピン洪門組織の重要指導者で、80年代中国致公党中央委員、および致公党福建省副主任委員を務めた）<sup>78</sup> はいずれも中共党員あるいは進歩的知識人であった。

#### （4）華僑救国義勇隊と「労連」帰国慰労団

フィリピンで広範に展開された抗日宣伝、物質と金銭による中国抗戦の支援の他に、左派組織のもうひとつの重要な活動は、青年を組織して帰国参戦させることであった。そのうち、影響が最も大きかった活動が2回ある。即ち、①フィリピン華僑抗日義勇隊（「義勇隊」）。1937年9月、民武会フィリピン分会が設立を提唱し、翌年1月、全隊28人が廈門に赴いた。これはその後新四軍に編入された。この後、団長沈爾七、秘書許振文はフィリピンに帰り、新四軍の抗日活動を宣伝し、新四軍のために薬品、軍費を募集した。②フィリピン「労連」帰国慰労団（以下「慰労団」と略）。「労連」の支持下に、沈、許は24人の「慰労団」を組織して、香港の八路軍辦事処を経て、新四軍に向かった。この「慰労団」は、さらに新四軍のために軍楽隊を連れていく、周

東君が訓練した。<sup>(80)</sup> この他、「労連」はさらに、各種のルートを通じて継続的に少なからぬ華僑青年を動員して帰国参戦させた。南方では新四軍に参加し、北方では主に延安の中国人民抗日軍政大学、陝北公学、安興堡青年訓練班を行った。抗戦時には2000人前後の華僑青年が帰国して延安と華北、華中、華南の共産党抗日武装組織に加入しており、そのうち、フィリピンの華僑青年は約200人余りであった。<sup>(81)</sup> 彼らの中の多くは、その後フィリピンに帰り、華僑抗日武装組織や地下抗日組織の指導者となった。例えば王漢杰（フィリピンでの使用名は黄杰）、郭健（フィリピンでの使用名は郭汐江）、余志堅、鄭顯玉、張光などで、逐一列挙することはできない。

#### 4. 地下抗日期（1942年～1945年）

太平洋戦争勃発後、日本軍は1942年1月2日にマニラを占領した。これ以後、フィリピンの各抗日団体は地下活動に入ることを余儀なくされた。左翼組織もまた例外ではなかった。

##### （1）地下潜入

太平洋戦争勃発後、「労連」加盟の各団体は「抗日護僑委員会」を成立させた。許敬誠がその主席を務めており、幾つかの労働者戦時労務大隊が作られて、アメリカ軍の行動に協力する準備をした。1941年末、マッカーサーはアメリカ軍の撤退を命令し、マニラは無防衛都市であると宣言した。そこで華僑抗日団体の直面した緊急任務は、現存勢力を温存し、世に知られた抗日人士を疎開・移動させることであった。「労連」の撤退は、2つの路に分かれた。南路の方は南部ルソンのラグナ（Laguna）に行き、北路の方は中部ルソンのパンパンガ（Pampanga）に移った。そこはゲリラ戦を行うのに優れた地理条件を有すると同時に中部ルソン農協組織の最も強固な地方であり、フィリピン共産党の農民指導者もここに集まって武装闘争を展開する準備をしていた。<sup>(82)</sup>

地下闘争を展開するために、北路で撤退した人の中の青壯年を主体として短期政治軍事幹部訓練班が組織され、羅理実、許敬誠、郭沢江、黃杰らが各々「組織建設」、「統一戰線」、「軍隊内の政治工作」、「抗日ゲリラ戦術」などの課題を担当した。訓練班の終了後、一部は指導機関と共に当地に残って、フィリピン農協とともに抗日武装組織設立の準備をし、一部はひそかにマニラに帰って各地に分散して地下反日活動を展開する準備をし、他的一部は南方のセブ、パナイ (Panay)、ミンダナオ等の大きな島に派遣されて、現地の幹部と連絡して組織を再建した。<sup>83)</sup> 訓練班はフィリピンの左翼華僑団体が公開抗日から地下闘争に入るための組織・幹部の準備工作を完成したといえるのである。

3年間の地下闘争期に、左翼組織には最も影響力のある団体と機関が3つあった。即ち、華僑抗日遊撃支隊、抗日反奸大同盟、および『華僑導報』である。

## (2) 華僑抗日遊撃支隊（華支）

日本占領期、国共両派の各組織は抗日武装組織を編成した。そのうち、国民党系の主要なものには4つの団体があった。その指導者はいずれも中国の中央軍官学校あるいはその他の国民党の軍隊で訓練を受けたことのある者であった。<sup>84)</sup> 共産党系統のものには、「華支」と「抗鋤」があった。その後、もと国民党系に属していた迫撃團も実際に「華支」に加入した。フィリピンの全抗日時期を通じて、「華支」は最も英名を負う遊撃部隊であった。

1942年3月、フィリピン共産党所轄のフィリピン人民抗日軍(民抗軍 Huk团。総司令はルイス・タルク (Luis Taruc) )が中部ルソンで成立し、「労連」のアラヤト山 (Mt. Arayat) に残った隊員が各々民抗軍の支隊に加入した。まもなく、民抗軍軍事委員会は各支隊の華僑隊員を集めて第「四十八支隊」を編成することを決定して、新四軍と八路軍に対する敬意を表明したのである。翌年5月、日本軍による掃討の圧力を受けて、「当支隊」は南部ルソンに移って活動した。当地の各派の遊撃隊の紛争に介入することを避けるために、「華支」

は独立して「フィリピン華僑抗日遊撃支隊」（華支）と命名し、同時に民抗軍と密接な関係を保持した。1944年半ばにアメリカ軍が太平洋で反撃に移った時、「華支」はすでに5個大隊、700名余りを有する隊伍に発展していた。アメリカ軍のフィリピン反攻期間中、「華支」は積極的に協力して戦い、率先してマニラに入り、傀儡華僑協会を占拠し、この会のあったYMCA（キリスト教青年会）ビルの上に最初の中国国旗を掲げた。この後、アメリカが南下して日本軍残党の掃討をした戦闘において、「華支」はアメリカ軍の編成に組み込まれて協力して戦い、案内し情報を提供した。日本占領の全期間を通じて、「華支」はフィリピンの14の省とマニラ市を転戦し、大小260回余りの戦闘に従事し、敵軍2000人余りを消滅させた。<sup>85</sup>

「僑党」（「菲共華委」）の指導者許敬誠、李永孝らは、「華支」とフィリピン民抗軍軍事委員会の連絡員を担当した。「華支」の指導者、例えば、総隊長・黃木、政治委員・蔡建華、参謀長・王西雄および一部の大隊の隊長と少なからぬその他の幹部は、いずれも前述の抗戦初期に中国に帰国して参戦（新四軍あるいは八路軍）した後フィリピンに戻ってきた者であった。「華支」の建军原則は中国共产党の指導する軍隊をモデルとしており、『中国革命軍隊優良伝統』を教材とし、紅軍の「三大紀律、八項注意」を規律としていた。<sup>86</sup> その抗日の目的は、祖国——中国を解放するためということであり、それはその隊歌にも反映している。<sup>87</sup>

左派組織のもうひとつの比較的大きな武装勢力は、洪門会員を主力とする「フィリピン華僑抗日鋤奸義勇軍」（抗鋤）であった。この組織は、庄杰鴻が許敬誠の指示を受けて設立を計画したものであった。1942年3、4月に「洪門復興委員会」の秘密組織が成立した。許志猛、庄杰鴻が地下組織を発展させ、人数は最も多い時には700～800人であった。年末には「抗鋤」が成立を宣言し、許と庄は、総指揮、副総指揮を分担した。その主要な活動は、宣伝、寄付金の募集、鋤奸（日本協力者を暗殺すること）および情報工作であった。<sup>88</sup>

### (3) 抗日反奸大同盟（「抗反」）と『華僑導報』（『導報』）

「フィリピン華僑抗日反奸大同盟」（略称「抗反」）の前身は、多くの華僑労働者、店員、青年の抗日救国の組織であり、これらの組織は太平洋戦争勃発前には各々明確な闘争目標と闘争綱領を持っており、また各々その正常な組織生活と栄光ある歴史とを有していた。大戦が勃発した後、動員と行動上の協力の便をはかるために、これらの組織は互いに接近しあい、实际上一体に溶け合った。」——1945年、戦争終結後に、「抗反」主席許敬誠はこう書き記している。<sup>⑩</sup>

1942年2月、僑党指導者・許敬誠、李永孝らが幹部会を招集して、労連非常時指導委員会結成を決定した。翌月、「抗反」がマニラで正式に成立し、ついで、中部ルソンと南島（ルソンより南の諸島の総称か）で分盟が設立され、その活動はフィリピン各地にあまねく広がった。その傘下には、労働者抗日反奸同盟（「工抗」）、店員抗日反奸同盟（「店抗」）、青年抗日反奸同盟（「青抗」）、婦人抗日反奸同盟（「婦抗」）、粵僑抗日反奸同盟（「粵抗」）などの組織があり、それは基本的に「労連」組織の延長であった。<sup>⑪</sup> 1944年8月にはさらに、華僑のなかの上層人士を対象とした華僑商人抗日反奸同盟（「商抗」）が設立されて、『僑商公報』<sup>⑫</sup> が出版された。「抗反」の実際の人数は、マニラで約4000人、全フィリピンでは万を数えた。<sup>⑬</sup>

「抗反」の主要活動は、占領後に合法的反日行動を展開すること、および遊撃隊に資金と物資と人員を輸送すること、地下反日宣伝を展開することであった。最も主要な宣伝機関は『華僑導報』（『導報』）であった。「抗反」、「華支」、『導報』はフィリピン抗日期の「三枚の旗」と呼ばれた。これら相互の関係は、『導報』の発行を通じて読者ネットワークを作り、その後読者の中に「抗反」盟員を発展させ、さらに盟員の中から人員を選んで「華支」に送りこむ、というものであった。組織系統から見ても人脈から見ても、この三者は一体で、まさに「抗反」盟員が回想しているように「鉄砲をとったのが『華支』で、鉄砲をとらなかったのが『抗反』であった」のである。<sup>⑭</sup>

## 5. 小 結

啓蒙期のフィリピン労働運動が「自発」的に生まれた性質を帯びていたのを除けば、1920年代後期から、フィリピン華僑労働運動には中共との明らかな関係が生まれた。仮に、20年代末の大革命の失敗がフィリピン華僑社会左派愛国運動の第一世代の指導者と啓蒙者を養成したとすれば、30年代には、抗日運動が第二世代の指導者と中堅を養成したのである。廖承志の香港弁事処は、フィリピン華僑左派組織と中共との連絡の直接のルートであった。この他、左派愛国組織は宋慶齡、沈君陶らの民主人士とも広汎な連係を築いた。闘争目標においては、華僑社会内部の階級闘争を展開したこともあるが、工作的重心はすぐに中国の抗日救亡運動と抗日戦争を支援するという中心的任務に移り、このために、国共両派を含む中国志向派はある程度の協力を行ったのである。

1920～30年代のフィリピンでの排華論の台頭にも拘わらず、華僑労働運動は当地の労働運動と協力関係を保った。1929年以来、公開の華僑左派組織はずっと当地の左翼組織に属する団体であった。戦争期には、「華支」は民抗軍の所轄下に入り、中部ルソンの農民と良好な関係を保持した。フィリピン共産党と華僑左派組織の関係の実像はなおはっきりしないが、30年代初め頃「僑党」が成立した。これは名目上は中国共産党とフィリピン共産党の二重指導だったかもしれないが、実際には、独立の中共党组织と見られる。その活動は国民党総支部のような公然たる公開活動ではなかったので、組織内部の情況は知ることができないが、「僑党」の主導した労働運動から見ると、終始関心の焦点は中国にあったようで、フィリピンの政治に対する関心を示す例は何もない。戦争の終結まで、フィリピン共産党と「僑党」は、共同の思想的信条を基礎に連合して、各自の解放運動のために奮闘したにすぎないと仮定できる。

## 第4節 フィリピン左派爱国華僑の公開的活動の停止、 メンバーの帰国とその組織

戦後、フィリピンは1946年7月に独立を宣言した。この前後、華僑はある程度、当地の政治の渦に巻き込まれた。フィリピン政府は経済民族主義と防共を理由として、排華法案を1つまた1つと提出した。戦争が終結した時、フィリピン共産党はすでに数万名の武装組織を擁しており、実際に、中部ルソンの5つの省を支配下においていた。同じ時期、中国の第2次国共合作が決裂して内戦に突入し、アメリカが全面的に支持した南京政府は台湾に逃亡し、中共は大陸政権を樹立した。逃亡前夜の蒋介石は自らフィリピンに飛び、蔣政権とフィリピンを主導とするアジア反共軍事同盟を作ろうと試みた。成果はなかったが、このことから、フィリピンが、中原の地を失い一隅を支配するにすぎない台湾政権を保障する上で重要であることがはっきりと示されたのである。フィリピン華僑社会の国民党政権にとっての重要性もこれについて大いに高まり、したがって国民党政権は、フィリピン華僑社会に対する規制を強めたのである。これらのことが複雑に交錯して、フィリピン華僑社会を厳しい試練に直面させた。左派爱国組織は真っ先にその矢面に立ったのである。

### 1. 左派組織の消滅と国民党勢力の膨張

戦後初期、左派華僑組織は續々と公開活動をし、その全盛期を迎えた。アメリカ軍がマニラを占領した後、2月9日に『華僑導報』がすぐに公開発行され、全フィリピンで最も早く復刊した華文新聞となり、その発行数は一時1万部に達した。この後、『僑商公報』も復刊された。4、5月に、フィリピンの戦争は基本的に終結し、「抗反」は大規模な大衆集会を組織して、3

年間中断していたメーデー大行進を復活させた。7月、アメリカ軍がフィリピン全土の回復を宣言した。同月29日、「抗反」組織はフィリピン華僑第五期工人代表大会を招集して、「労連」組織の回復を決定し、保衛民主大同盟を結成した（これは、中国の民主大同盟とは全く無関係と思われる。同時期に、フィリピン共産党も同名の組織を持っている。故に、「労連」系統の組織としての保衛民主大同盟はこれと対応したものであると考えられる）。同時に「店抗」組織を基礎として、<sup>(95)</sup> 華僑各店員団体連合会を編成した。<sup>(96)</sup> 1945年末から1946年にかけて左派組織の華僑学校は42の多数に上った。著名なものには洪光学校や連合中学（校長は陳曲水）などがある。中国解放区の歌曲が公開で歌われた。

1945年2月から8月にかけて、左派組織の重要な活動は所轄の抗日武装組織を帰国抗日師団に編成することであり、それと同時に、その他の派閥の華僑武装組織にもこの要求があった。この主張はアメリカ軍の支持を得られなかつたので、8月15日の日本の投降以後、<sup>(97)</sup> 帰国参戦のタイミングはすでに失われ、各派華僑武装組織は逐次復員し、各々同志会を組織した。

戦後初期のもうひとつの活動は、戦時に日本と協力した華僑の清算であった。左派は「各界肅奸委員会」を組織し、また、大衆裁判法廷を組織した。審査を受けたものには、悪行が露顕している明白な漢奸分子のほかに、戦時やむなく日本と協力させられた戦前の抗日組織の指導者も含まれていたので、この行動は、中間的な商人階層の心を左派から引き離すことになった。さらに重要なことには、アメリカ・フィリピン政府との緊張関係を引き起こしたのである。一方では、これはフィリピンの主権を無視する行為であり、他方では、このことは当地の政治と微妙にからみあっていた。なぜなら、華僑の肅奸行動もフィリピン共産党主導の民主大同盟の影響を受けていたからである。民主大同盟は、戦時のいかなる日本協力者も政府に在職することに強烈に反対したのであり、その主要な矛先はロハス（Roxas）に向けられていた。左派華僑もまた黄杰、李永孝をリーダーとして、「賣國奴が議会を牛耳るのをやめさせよう」という約1万人参加のデモ活動を組織して、声援を送った（しかしフィリピンの総選挙の結果、華僑の中に人気あるオスメニア（Osmena）

は落選してロハス（Roxas）が勝利を收め、初代フィリピン大統領に就任した<sup>⑨7</sup>。

もちろん、左派組織の関心の焦点はやはり中国問題であって、フィリピン問題ではなかった。1945～47年、闘争のスローガンは、「反内戦、反独裁、平和、民主」というもので、「反飢餓」という1条を除けば、このスローガンは、中国国内の白区の人民民主運動のそれと完全に一致していた。1945年11月、「抗反」連合110団体が連名で蒋介石に電報を打ち、独裁専制を放棄して民主政治を実行するよう要求した。1946年6月、左派団体はまた連名で蒋介石に電報を送り、その内戦挑発に反対した。左派組織が公開活動を行ったのと同時に、国民党派も、総支部を中心として、各団体、学校、新聞に極力その勢力の拡大を図り、1947年には「反共勤労建国会」を結成して、蒋介石の剿共戦争に呼応した。

フィリピン政府は小心翼々として両派華僑が体現する延安—重慶の争いに巻き込まれまいとした。しかし、左派組織とフィリピン共産党および人民解放軍（民抗軍の後身）が連係するのをおそれて、国民党派の提供した偽情報を受け入れて、国民党派に有利な立場をとった。1946年9月5日、フィリピン官憲は国民党華僑便衣隊に協力して、洪光学校、義務小学、連合中学、『華僑導報』、『僑商公報』と「華支之友社」、「華僑婦女救国会」、「青年迫撃団」、「労連」会所、『華僑商報』、『新聞日報』など11個所を捜査して、その場に居合わせた61人を逮捕した。上述の諸団体のうち一部のものは中華商会の機関であった。国民党派の規制を嫌ったために共に捜査に遭ったのである。

「九・五」事件発生の2日後、ロハス（Roxas）は捜査逮捕活動の停止を命じたが、マニラから遠く離れた人民解放軍が活躍する中部ルソン地区では、またフィリピン官憲が華僑民主大同盟サン・フェルナンド（San Fernando）分盟（支部）の責任者王家外を銃殺するという事件が発生した。上述の事件の発生後、フィリピン政府は左派組織の活動に対して多方面からの干渉をし、国民党派が提供した名簿に依拠して華僑を国民党支配下の中国に強制送還した<sup>⑨8</sup>。例えば、コタバト「友誼社」の社員は、ほとんど例外なく、当地の国民党に共産党だという嫌疑で告発されて、当局の強制送還名簿に入れられた。

1947年8月、南部ルソンのバタンガス（Batangas）の及時小学校の5人の教師が告発され、共産活動従事を名目に移民局に送られた。彼らは1年後廈門に強制送還され、「五華共案」と称せられた。同年後半、左派組織の公開活動は日増しに困難になり、10月30日、『導報』は停刊に追い込まれた。12月には「労連」も活動を停止し、フィリピン左派華僑組織の公開活動は正式に終わりを告げた。<sup>(99)</sup>

## 2. 左派愛国人士の帰国および帰国者組織

1946年後半、一方ではフィリピン政府の取り締まりにより、他方では中国の解放戦争が大量の幹部を必要としたため、左派愛国人士は続々と帰国した。

許立（敬誠）は1946年後半に香港に移り、中共中央華南局僑務委員会責任者になった。李炳祥（永孝）は、同年9月マニラ情報部で召喚尋問に遭った後、10月に香港に赴いた。翌年、羅理実も香港に赴いた。1946年から49年にかけて、かつて許立の指導下に抗日運動に参加したことのある左派人士が次々と帰国して、その数は約200人余りに達した。そのなかには、「労連」常務委員の高劍峰、吳錦南、吳紫清、王今生、蔡希年、鄭清貽、陳永石、魏文基、蔡派忠、許憲亮、陳董順、謝清、蔡文山、沈福水、および「抗反」と「華支」の指導者、王愛奎（黃杰、王漢杰）、郭沙江（郭建）、鄭顯玉、施義述、林季良、陳平山、許哲質、許良楓、王西雄、高山などがいた。抗鋤指導者の許志猛、庄杰鴻ら、連合中学校長・陳曲水、洪光学校校長・楊靜桐ら個々の人々について、つぶさに述べることはできない。<sup>(100)</sup>

帰国の主要なルートは、やはり香港経由であった。1948年、華南局書記処のメンバーと葉劍英は協議して、香港滞在中の福建籍の党員を主体として香港に福建特別支部を設立することを決定した。それは華南局の指導に直属し、張兆漢を書記とし、フィリピン共産党華僑委員会統一戰線工作責任者洪雪立、陳曲水を委員とし、フィリピン華僑の著名な作家杜埃を上級連絡員とすることになった。福建支部は「新民主福建建設促進会」（「福促会」）を組織して、

1949年に、フィリピン、インドネシア、マラヤなどの地の帰国青年を主体とした「中国人民解放軍福建文化服務團」を組織した。これには全部で120余人が帰国して参加した。

中共華南局直属の上述の組織の他に、左派人士が帰国するもうひとつのルートは、もと十九路軍の將軍・蔡廷楷の香港達徳学院であった。<sup>(註)</sup>

1950年代初めになんでも、まだ次々と少数の左派人士が帰国した。例えば洪光学校では、1952年に50人余りが帰国した。この時点で、フィリピンで公開活動をした左派著名人士と中堅分子は既に大部分が帰国していた。その人数については正確な統計はないが、抗戦から解放戦争まで帰国人員は400人余り（これにとどまらないと思われる）に達したということである。帰国後はほとんどが中・高級幹部の職についた。正確な統計数字ではないが、知る限りでは、高級幹部（党と政府系統では中央の部長から庁・局長級まで。軍隊系統では師団長級以上）が約4～5分の1を占める。中級幹部（党と政府では県・処級。軍隊では團級）が約2分の1ぐらいを占める。工作部門の分布は非常に広いが、比較的次の部門に集中している。即ち、統一戰線、僑務、外事部門、および文教部門である。地域から見ると、比較的、北京、広州、福州、廈門、泉州などの数都市に集中している。<sup>(註)</sup>

以上から分かるように、フィリピンからの帰僑（帰国華僑）幹部は、かなりの信任を受け、重用されたのである。しかし、統一戰線、僑務、外事部門において少なからぬ指導的職務を担当したとはいっても、これは、帰国後なおフィリピン華僑社会に引き続き直接の影響力を發揮していたということを意味してはいない。1980年代以前、フィリピンからの帰僑幹部の間には往き来が少なく、ましてや自己の組織を持っていたと言うことはできない。しかも彼らはいずれも、程度の差こそあれ極左政策の攻撃を受けたのであり、迫害を受けて死に至った人も少なくない。そのような状況の下では、彼らは海外の親戚友人とはできるだけ通信をしないようにした。他方、中国とフィリピンの国交樹立以前、50～60年代初めには、この種のつながりはほとんど不可能であった。1950年代初めに晋江県が受け取ったフィリピン華僑の学校向け

の献金はほとんどが匿名のものであり、<sup>(10)</sup> 帰僑幹部が1960年代に、49年に調達した中南文化出版公司株券の領収書をフィリピン在住の株主に送ろうとしたときも、相手に安全を理由として拒絶されたのである。<sup>(11)</sup>

新中国の建国以後、その僑務政策は2つの部分に分けることができる。即ち、国内の僑務と国外の僑務である。前者は各歴史時期の中国政府の内政工作方針と任務に合致することを中心とし、後者は外交政策に制約されて、それに従属しており、同化を励ましとすることを特徴とする。<sup>(12)</sup> 1970年代末から80年代初めにかけて、中国は改革開放政策を実行した。僑務工作も重要な一環として組み合わされており、各級僑連組織が続々と再開され、<sup>(13)</sup> この背景の下に、フィリピンからの帰僑も自己の組織の建設にとりかかった。そのなかで最初に成立したのは、「広州フィリピン帰僑連誼会」(1985年7月)であり、この後、廈門(1989年3月)、北京(1991年1月)の連誼会も相次いで成立し、泉州も連誼会の設立準備組を結成した。

上述の連誼会の機能は大同小異で、広州連誼会を例にとると、その趣旨は「心を通じ合い、団結して互いに助け合い、華僑の愛國の伝統を発揚して、祖国建設のために服務する」というもので、その実際の内容は、次の3つの面を含んでいる。即ち、(1)フィリピンの親戚友人との連絡を強化して、その帰国時の接待を立派にやり、中国の4つの現代化建設を宣伝し、彼らに対中投資を勧める、(2)老会員に回想録を書いてもらい、貴重な歴史史料を保存する、(3)極左路線の迫害を受けた会員とその親族のために名誉回復を実行に移し、各種の個人的問題の解決に協力する、ということである。

各級の僑連と上述の連誼会などの組織の他に、フィリピン帰僑が活躍するもうひとつの団体は、致公党、とりわけ、福建致公党であり、<sup>(14)</sup> フィリピンの洪門組織と一定の歴史的・人脈的関係を有していた。その趣旨と機能も、上述のようなものである。

### 3. 小 結

戦後初期、フィリピンの華僑左派愛国組織は、逐次その全盛期を迎えた。当地の政治の渦に一定程度巻き込まれはしたが、関心の焦点はやはり中国の解放運動であった。これと同時に国民党派は、極力フィリピン政府を華僑社会の内部問題に巻き込むことにより、フィリピン政府の力を借りて成功裏に敵対者に打撃を与え、フィリピン華僑社会に対する全面的支配を確立した。所在国での生存環境が悪化したこと、および祖国革命が幹部を必要としたことから、左派人士は大量に帰国した。これに伴い、フィリピン華僑左派の組織的な公開活動も順次自然消滅した。

帰国人員は関連部門では一定の指導的地位を占めたけれども、その影響力はわずかに国内僑務の面に限られており、フィリピン華僑社会とは長期にわたって連絡が途絶えた。1970～80年代以来、この中断された紐帶が新たに連結されてきたが、すでにむしろそれは一種の「心情」的なものに属し、「実質」的なものではない。これを30～40年代のような中共の左派組織に対する直接的支配や影響力と同日に論ずることは、なおのことできないのである。

## 第5節 時代の堅い氷の溶解とフィリピン華僑・華人の 新世代の方向——結びに代えて

1950年代から75年かけては、国民党勢力の独占期であった。左派組織の公開活動停止後、国民党派の攻撃目標は、その規制を嫌う洪門団体とマニラ中華商会に集中した。洪門のなかの親国民党分子は、数回、洪光学校を接收管理しようとした。1950年10月、進歩党理事長許志北は、共産党だとして告発されて台湾に強制送還され、獄中で病死した。この後強制送還された者には、華僑中学教師張克勤、鮑房東らの人々（60年代になると、『華僑商報』の責

任者于長城兄弟も台湾に強制送還された) がいる。1953年, 洪光学校は近南学校への改名を余儀無くされた。<sup>(10)</sup> 1954年, 国民党派が全力で支持する下で, フィリピン華僑商連総会(「商総」)が成立し, 長期にわたってフィリピン華僑・華人社会で主導的地位にあったマニラ中華商会に取って代わった。<sup>(11)</sup> この時期, フィリピン華僑・華人組織の発達は東南アジアの先頭にたつものであり, 総合的組織には, 商総以外に, 抗総(反共抗俄総会), 洪総(洪門連合総会), 粵総(広東僑團総会), 校総(華僑学校連合総会), および九連(九つの音楽その他の団体の連合会), その下の各地区の分会があった。上述の団体はほとんどが国民党によって支配されていた。

同じ時期, 法律上, 当地で生まれた少なからぬ華人や混血の華人がフィリピン国籍を獲得・選択したが, 大多数の中国生まれの者にとってはフィリピン国籍化は非常に困難で, 東南アジア最大の「法的未消化物」と呼ばれていた。1972年, フィリピン国籍を持てない者の数は約15万人に達していた。<sup>(12)</sup> 経済上は, 50~60年代の各種の排華法案を契機に, 華人は商業以外の工業製造, 金融などの更に広大な領域に進出した。

1975年前後, フィリピン華僑・華人社会は, 新しい時期を迎えた。同年, 中国とフィリピンは国交を樹立した。これ以前にマルコスは270号法令を發布し, 大量の華僑に国籍取得の道を開いている。1985年までに, すでに5万人の華僑が270号法令によって国籍を取得した。<sup>(13)</sup> ここに至ってフィリピン華僑・華人の主体は, 周恩来が言ったように, すでに名実ともに「嫁にいった娘」となったのである。しかし, 中国あるいは中国文化の影響力は完全に消滅したわけではない。国交樹立に伴い, 一部の古い紛争が新たに台頭し, 「商総」内で中華人民共和国の国旗を掲揚するかあるいは中華民国の国旗を掲揚するかをめぐる争いが起こった。「反総」がなりを静めると同時に, 一部の親大陸の華人団体が活動を再開した。

新しい「親大陸」組織を現代のフィリピン華僑・華人組織の動態のなかにおいて考察してこそ, 比較的はっきりとした認識を得ることができる。現代のフィリピン華僑・華人組織は, その数については統計がないが, 大体以下

の数種類に分けることができる。即ち、(1)伝統的血縁・地縁組織、例えば、宗連や各宗親、同郷会。(2)同業団体、例えば、商総や各地の商会、木業公会、販売員公会など。(3)慈善福利団体、例えば長い歴史をもつ善拳公所、および1960年代半ばに現れ始めた華人防火、義診会など。(4)文化、宗教、義兄弟団体、例えば、華文学校、華文新聞、音楽、体育会および、キリスト教、仏教、洪門団体など。(5)その他の華人団体、例えば、校友会、同学会、華裔青年連合会など。

上述の各種の団体の中で、一般に「親大陸」とみなされているものには、朝陽社、華支退伍軍人総会（華支会）、フィリピン華僑連誼会、フィリピン中国友好協会、フィリピン華僑新連公会、東方体育会、人群正義社、洪門進歩党などがあり、「親台」には、「文経総会」（国民党総支部の後身）、「商総」などがある。5つの華文新聞のなかで、『世界日報』と『商報』は親大陸、『連合日報』、『環球』は親台湾とみられ、『菲華時報』は中道右寄りとみられる。そのうち、『世界日報』と『連合日報』は発行部数が最大で、約1万部以上である。2つの最大の華文学校、僑中学院と中正学院のうち、前者は親大陸、後者は親台灣とみられる。フィリピン華僑・華人のなかで、親大陸が10%，親台灣が90%を占めると見積もる人もいるが、実際上は、両派の昔日の敵対観は依然根深いとはいえ、今や組織から一概に派閥を区別するのは難しい。今日のフィリピン華僑・華人組織の機能は重複しており、人員は交錯し、政治傾向も成員によって異なる。1930～40年代の左派愛国組織と直接の淵源関係があるのは、朝陽社と華支会のみである。

朝陽社は国交樹立前夜に成立し、華支会は国交樹立後に成立した。前者の成員は抗反旧戦士で、約100人余り、後者の成員は華支旧戦士で、約200人余りである。そのうち一部の成員は、1970年代以降に中国からフィリピンに帰ってきて定住したものである。この2つの組織は会員の生活福利の面倒をみると中心としているが、同時に積極的に中国とフィリピンとの交流を促進し、中国映画の上映などの活動を通じてフィリピン華僑・華人の新世代に中華文化を紹介している。<sup>109</sup>

もうひとつの「親大陸」とみられる組織は、フィリピン華僑・華人の最大の大衆団体と称する洪門進歩党である。これは12の支部を擁しており、党員は3万人余りである。その主要な活動は、心を通じ合い、福利を増進し、フィリピン・中国の慈善寄付金募集活動を展開することである。これらの機能は、<sup>(10)</sup> フィリピン華僑・華人各種の組織の殆どに共通するものである。

中国社会に対する関心はやはり両派の人士に共通するものであり、最近のひとつの事例は、1990年の中国の水害に対する救済活動である。そのなかで、『世界日報』の始めた募金の金額は1970万ペソ、『商報』のものは1900万ペソ、「商総」のものは1200万ペソであり、他方、新華社マニラ支社の発表によると、『世界日報』『商報』および中国大使館の提供した数字では、フィリピン華人の水害義援金額は1991年8月13日夜までに6079万7127.60ペソ（約217万米ドル）に達し、うち「商総」の集めた義援金は1300万ペソ以上だった。ここには、9000香港ドル、950米ドル、200マカオ・ドルの外貨義援金は含まれていない。<sup>(11)</sup> しかし、共同で救済活動に参加しても、送金のルートは、あるものは直接中国大使館に渡し、あるものは台湾赤十字会を介して渡すのであり、そこに立場と傾向の相違が反映されている。

フィリピン社会に対しても、華僑・華人組織はきわめて大きな関心を示している。「商総」は長期にわたって不斷に農村での校舎建設のための募金活動を起こし、華僑・華人はまた多くの防火会や「義診会」、都市の義務消防、僻地の農村の貧民に対する薬の給付と義診を組織した。<sup>(12)</sup> フィリピンの被った風災や震災に対して、フィリピン華僑・華人社会は各々全力を傾注し、各種の救援活動を行った。最近の事例では、中国の水害の前のピナトゥボ火山災害の救済活動がある。<sup>(13)</sup> 防火等の義務活動の中で、一部のフィリピン華僑・華人青年は生命を捧げた。フィリピン社会に対する積極的な貢献は、華人社会の樂善好施（喜捨）の伝統に發するものではあるが、一面で華人がフィリピンを永住の地とし始めた観念の変容を説明しており、他面では、この歴史的命題がまだ達成されるには程遠いことも説明している。抗反旧戦士が主席を務める「加洛干（Caloocan. カローカン）華人防火・義診会」の責任者は、何

のためにこのような大きな精力を費やしてこの会の活動に従事しているのかを次のように述べている。「華人社会は、経済的紐帶を通じて上層の政治家と良好な関係を結ぶだけではいけない。より重要なのは、所在国の下層民衆との交流と理解を増進することである」と。<sup>(12)</sup>ここには、華人が当地にアイデンティティをもち根を下ろしたいと希望する心理が反映されているが、それと同時に、歴史の残した危機意識の重みも反映されているのである。

ここまで考察はすべて、華人組織を中心として進められてきた。問題は、その傾向が如何なるものであろうと、現代の華人組織がどの程度華人社会を代表しているかという点である。既知の一部の華人最大の財閥は、実際は華人社会の活動に参与していない。また、近年華人参政のあらたな潮流を代表するとみなされる一部の議員は、選挙活動の時華人の投票を獲得するために、自分の祖先の筆跡その他華人の身分を証明することができる証拠を度々新聞に掲載する。これは実際上、血縁関係を除いてはすでにいかなる華人社会の活動にも彼らが参加していないことを説明している。では、一般的の華人は、どのくらいの割合で組織の活動に参加しているのだろうか。以下、華文学校学生の調査から参考になるデータを提供してみたい。もうひとつの問題は、華人組織自体の構成と動向である。現在、校友・同学会の類の組織はより大きな役割を発揮しており、華文学校の学生の出身構成も現に変化を遂げつつある。ますます多くの生卒のフィリピン人が華文学校に入学しており、遠隔の省では半分以上に達してさえいる。このような趨勢に伴って、この類の組織も純粋の華人組織と称するのは難しくなっている。同時に、ますます多くの華人が華人組織の小さなサークルを出て、例えばロータリー、ライオン等といった、諸々の国際性を有するクラブに参加している。

国共両派の白兵戦の闘争期の華人は、今や高齢で、朝陽社と華支の成員は60歳から80歳の間である。『華支報』の読者も50歳以上の者を主としていて、彼らは、Antonio Tan（陳守国）氏の言う第一世代と第二世代の華人に相当する。仮に、彼らにとってはなお昔日の中国情緒と派閥の紛糾の恩仇を脱却するのが難しいとしても、第三世代の華人の動向はどうであろうか？1970年、

一部の学者を中心として「合一協進会」が成立した。その趣旨は華人の国籍取得の権利を勝ち取ることにあった。1987年に、もとこの会の中堅だった者が「フィリピン華裔青年連合会」を組織した。その主張は、(1)フィリピンを自己の国家、代々繁栄の地とし、華人はフィリピンの利益を最高の利益として、フィリピンの主流社会のなかに溶け込むべきである、(2)少数民族の文化としての中華文化を保存し、これをもってフィリピン文化を豊富にし発展させる<sup>(12)</sup>、と言うものである。上述の主張は、少なくとも理性的には、すでに次第にフィリピン華僑・華人社会の共通認識となりつつある。今、青年連合会の指導者は既に少しづつ中年に入りはじめている。さらに若い第四世代の傾向はどうであろうか？1991年8月から1992年初めに、筆者は橋中学院で学生の生活意識調査を実施した。この学校は1923年に創設され、かつては左派の学校と見なされていた。現在の学生数は4155人で、幼児・小学・中学一貫教育体系を保持している。中学（高校を含む）全4学年の学生に対する調査からは、理的にも感情的にもフィリピン華僑・華人学生はいずれもはっきりとフィリピンの方に傾いているが、これと同時に、中華文化を保存することを希望する者がやはり大多数を占めており、ある程度、祖籍と中国にお好感を持っていることがわかる。華人組織に参加する人数は（その父母の世代を含めて）半分以下であり、かつはっきりと次第に弱まる趨勢を示している（紙幅に限りがあるので、この調査の結果については稿を改めて整理したい）<sup>(13)</sup>。フィリピン華僑・華人社会はまさしく、青年連合会の努力の方向に向かって発展しているようである。

以上において、左派華人組織の発展変容を中心として、それに関連する問題意識について歴史的考察を行ってきた。今世紀の華僑民族主義運動はいまだなお余波を残している。古い世代の華僑・華人は、故国に対して、むかしと変わらぬ深い心情をもっている。歴史における国共両党の紛争により生じた華僑・華人社会の亀裂は、完全に癒やされる日がくるまでなお遠い。しかし、左派愛国運動を経てきた古い世代の華僑においても、フィリピンこそ今後の永代居住の国であることを少なくとも理性的に認識し、また、その国のために

に力を尽くしている。そして、新世代に導かれたフィリピン華人社会の今後の発展は、より明らかに現地社会へ融合する方向に進んでいる。同時に、同化はむしろ在来の華僑・華人社会の拡大とも言えよう。このような、国別の世代とグループの実証研究は極めて必要なものであるが、これにのみとどまるることは大きな局限性を持っている。なぜなら、現代の華人問題は、これまでのいかなる時と比べても国際性を有し、アジアから世界に到るまで、人口、資金、物資、技術、資源の移動と再移動が激しく進行しており、同時に、華僑・華人はその伝統の内容を不斷に失うとともに、その外延はまさに急激に拡大しており、その包摂する問題の範囲は、東南アジア、中国大陆、台湾、香港などに広がっているからである。<sup>120)</sup>これまでの研究によって、華人のアイデンティティもある程度経済的利益に関係していることが明らかになってきた。では、今日の中国大陆、台湾、フィリピンの経済関係は華人の中国意識にどんな影響をもっているのか？今後さらに広い角度からこれらの問題を展望すべきであることは疑いない。

## 補記

小論の作成の際、以下の諸氏から多くのご指導と励ましとを頂いた。

フィリピン洪門進歩党元秘書長許志瑤、フィリピンカローカン華人防火・義診会主席・元抗反メンバー李連炮、同会行政主任呂水涯、華支退伍軍人会・朝陽社メンバー曾錦泉・留庭北、『世界日報』編集呉文煥、華裔青年会理事長洪玉華、近南学校校長施玉梅、華文教育中心主任・僑中学院黃端銘、同校教師楊健。

中国華僑連合会副主席・元「華支」総隊長王漢杰、広州フィリピン帰国華僑連合会林卓華、暨南大学東南亞研究所教授黃滋生、華僑大学華僑研究所副教授鄭山玉。

日本札幌フィリピン名譽領事石井愛一郎、アジア経済研究所・同研究会原不二夫、同所スタッフ小池賢治・福崎久一。

ここに記して、深く感謝の意を表す。

## 〔注〕――――――

- (1) フィリピン以外に幾つかの例を挙げると、例えば、香港の王慶武、顏清湟、オーストラリアの楊進發、マレーシアの Tan Chee-Beng、黃枝連（現在は香港）、シンガポールの崔貴強、陳寿仁、アメリカの王靈智等の研究がある。いずれも、多少ともこの問題に関連している。
- (2) *Changing Identities of the Southeast Asian Chinese since World War II* (国際シンポジウム論文集), キャンベラ, Australian National University, 1985年, および郭梁主編『戦後海外華人変化国際学術討論会論文集』北京 中国華僑出版公司 1990年参照。マニラ討論会の論文集はまだ整理出版されていない。
- (3) 游仲勲「学界展望—日本における華僑研究—」(『アジア研究』第3卷第2号 1967年7月) 参照。また、1970年代末以来の日本の関連の研究論書については、筆者が協力して作成した目録、市川信愛『現代南洋華僑の動態分析』の附属資料九州大学出版会 1991年 206~213ページ参照。
- (4) 酒井憲夫編『東南アジアにおける華人文化と摩擦』 嶽南堂 1983年 直江広治・窪徳忠編『東南アジア華人社会の宗教文化に関する調査研究』 南斗書房 1987年／山田信夫編『日本華僑と文化摩擦』 嶽南堂 1983年／西村俊一編『現代中国と華僑教育』 多賀出版社 1991年。もちろん、日本の学者の関連問題についての研究は、1980年代に始まったわけではない。それ以前にも、市川健二郎の「タイ華僑の同化過程」(『民族学研究』第31卷第4号 1967年3月), および河部利夫の『東南アジア』河出書房 1969年, 同『華僑』潮出版社 1972年, 等の研究がある。
- (5) Skinner, G. W., *Chinese Society in Thailand : An Analytical History*, オックスフォード, Oxford University Press, 1957 (山本一訳『東南アジアの華僑社会—タイにおける進出・適応の歴史—』東洋書店 1981年)。
- (6) 邱立本『同化論思潮的衰退及其原因』(『華僑華人歴史研究』1988年第2期)。
- (7) Wang Gungwu, "The Study of Chinese Identities in Southeast Asia," 前掲キャンベラシンポジウム論文集所収。
- (8) フィリピン研究に関する一般文献目録は、永野善子『フィリピン社会経済史関係解題つき文献目録—19世紀後半から第1次大戦前まで—』(総合研究(A)「資本主義世界市場の形成」研究組織, 一橋大学, 細谷新治研究室, 1980年1月) および津田守編『フィリピンとフィリピン人を理解する240冊』(国際経済社『フィリピン特集』国際経済臨時増刊 1989年6月) を参照。日本のフィリピン華僑・華人に関する総合研究には、早期のものに、井出季和太『比津賓における華僑』(南洋華僑叢書第3巻) 東京 満鉄東亜調査局 1939年がある。近年の関連論文には、小池賢治「新政権下で伸びる華人系グループの力」(国際経済社『フィリピン特集』所収), 小池賢治; M. F. モンテス『フィリピンの経済政策と企業』

アジア経済研究所 1988年／高埜健「フィリピンにおける華人の影響力と対中関係—『排斥』と『敵対』から『統合』と『友好』へ—」(松本三郎・川本邦衛編『東南アジアにおける中国のイメージと影響力』大修館書店 1991年) 285～325ページ／市川信愛 前掲書 第2章第4節 同「フィリピンの華僑動向—セブ市広東会館を中心として—」(『長崎大学東南アジア研究所研究年報』第21集 1980年12月) がある。

- (9) フィリピン華人研究に関する英文図書目録提要では、Chinben See (施振民) および Teresita Ang See 編, *Chinese in the Philippines : A Bibliography*, マニラ, De La Salle University Press, 1990年を参照。
- (10) 施振民『菲律賓華人文化的持続—宗親与同郷組織在海外的演变』中央研究院民族研究所集刊 第42期 台北 (1976年) 119～201ページ, Chinben See, "Chinese Organizations and Ethnic Identity in the Philippines," 前掲キャンベラシンポジウム論文集所収。
- (11) Edgar Wickberg, "Chinese Organizations and Ethnicity in Southeast Asia and North America since 1945 : A Comparative Analysis," 同上論文集所収。
- (12) Antonio S. Tan (陳守国), "The Changing Identity of the Philippine Chinese, 1946-1984," 同上シンポジウム論文集所収。
- (13) Wang Gungwu, 前掲論文。
- (14) 陳守国 施華謹訳『菲律賓五百年的反華岐視』マニラ 菲律賓華裔青年聯合会 1989年／羅伯特・蔡「国籍問題和国民経済」(『華僑華人歴史研究』 1988年第3期 48～55ページ。独楽が瞿光華神父編『菲律賓華僑問題研究論集』マニラ 合一協進会 1974年から抄訳)。
- (15) Theresa Carino (張素玉)「菲律賓華人与政治融合初探」(黃滋生訳『華僑華人歴史研究』1990年第3期, 39～46ページ)。Gerald Mcbeath, *Political Integration of the Philippine Chinese*, バークレイ, University of California Press, 211～215ページ。
- (16) Antonio S. Tan, *The Chinese in the Philippines, 1898—1935 : A Study of Their National Awakening*, ケソンシティ, GARCIA Publishing Co., 1972年, および, 同, *The Chinese in Manila during the Japanese Occupation 1942-1945*, ケソンシティ, University of the Philippines Press, 1987年。
- (17) 高埜健 前掲論文参照。
- (18) 華僑・華人人口に関する統計は総て推計の数であり, 一般的に言って, 人口推計の最大のものは台湾側の資料であり, 最小のものは所在国移民局の統計である。中国(大陸)側の関連統計はおよそ2種類ある。即ち, (1)外国駐在領事館の統計, (2)国内人口センサスの統計である。後者に関しては, 筆者は橋郷調査の時, 関連作業の段取りを教えてもらった。それは大体, 「橋属橋眷」(華僑・華人の家族や

- 親戚のことを指す) が人口調査に関する表に自分の知っている海外の親戚あるいは家族を記入し、その後、これに基づいて統計を整理するのである。上述の政府当局の統計データ以外にも一部の学者の推計がある(游仲勲の諸論著を参照のこと)。
- (19) フィリピン混血児に関する論著では、Antonio S.Tan, "Chinese Mestizos and the Formation of Filipino Nationality," T. Carino 編, *Chinese in the Philippines*, マニラ, De La Salle University, 1985年, 50~64ページおよび, Edgar Wickberg, *The Chinese in Philippine Life, 1850-1898*, ニューヘブン, Yale University Press, 1965年, 参照。
  - (20) 東南アジア調査会編『東南アジア要覧』1991年。8-26~8-27, 4-27, 5-33~5-34 7-28~7-29ページ。専門に人口問題を検討したものではないので、筆者は便宜のためにこの要覧を引用したにすぎない。もうひとつの中国大陸側の参考数字は、福建籍のフィリピン華僑・華人のみで127万6900人に達している。『福建省華僑志』上篇 福州 福建省華僑志編纂委員会 1989年 144ページ。
  - (21) 『福建省華僑志』
  - (22) 善挙公所の董事(理事)は15名、そのなかで福建幫12名・広東幫3名という割合に決めている。『菲律賓華僑善挙公所百年大慶紀念刊』マニラ 菲律賓華僑善挙公所 1977年 公14~公17ページ。
  - (23) Chinben See, 前掲論文参照。
  - (24) 帯別分業体制とマラヤの械闘問題に関しては、内田直作『東南アジア華僑の社会と経済』千倉書房 1983年／黄枝連『馬華社会史導論』シンガポール 万里文化企業公司 1971年／今堀誠二『マラヤの華僑社会』アジア経済研究所 1973年参照。
  - (25) 斯波義信「在日華僑と文化摩擦—函館の事例を中心に—」(山田 前掲書所収)。
  - (26) Wickberg, 前掲論文第7章第2節を参照。
  - (27) 劉芝田『中菲関係史』三版 台北 正中書局 1967年 457~497ページ。
  - (28) Wickberg, 前掲書を参照。
  - (29) 沈己堯『海外排華百年史』北京 中国社会科学出版社 1980年。
  - (30) 劉芝田 前掲書 701~706ページ／黃滋生・何思兵『菲律賓華僑史』広州 広東高等教育出版社 1987年 361~375ページ。
  - (31) Tan, *The Chinese in Manila*……, 9~16ページ。
  - (32) 庄為璣・林金枝・桂光華「福建晉江專区華僑史調査的幾個問題」廈門大学南洋研究所『南洋問題文叢』廈門 1981年1月。1985~87年に庄為璣先生と林少川および筆者が収集した閩南地区の数十部の族譜資料の統計(未刊行)もこの点を証明している。
  - (33) 陳翰笙主編, 盧文迪・陳沢憲・彭家礼編『華工出国史料』(第1~10輯) 北京

中華書局 1984-85年に次々と出版された。

- (34) 劉芝田前掲書 94~96ページ。暨南大学東南亞研究所・広州華僑研究会編著『戰後東南亞國家の華僑・華人政策』広州 暨南大学出版社 1989年180~181ページ。
- (35) 劉芝田 同上書 556ページおよびChinben See, 前掲論文。
- (36) 前掲『菲律賓華僑善拳公所』公1ページ。
- (37) 廖赤陽「晚清護僑政策的實施及其評價」(『華大論叢』1984年第1期)／庄国土『中国封建政府の華僑政策』廈門 廈門大学出版社 1989年。
- (38) Tan, *The Chinese in the Philippines*……, 31~70ページ／劉芝田 前掲書 546~555ページおよび朱敬先編『華僑教育』台北 中華書局 1972年 960ページ。
- (39) 劉芝田 同上書 576ページおよび王礼溥『菲華文芸六十年』マニラ 菲華芸文聯合会 1989年 18ページ。
- (40) 『菲律賓馬尼拉中華商会三十周年紀念刊 1904~1935年』マニラ 1935年の甲編『本会大事記』参照『菲律賓馬尼拉中華商会七十周年紀念刊 1904~1974年』マニラ 1974年 史1~52ページ。
- (41) 劉芝田 前掲書 578ページ, および馮自由『華僑革命開國史』上海 商務印書館 1947年 118ページ。
- (42) 『南洋閩僑救亡會臨時大会報告書』〔廈門〕1926年。
- (43) 曾延泉『菲律賓華僑救國運動史』マニラ 1935年。
- (44) 黄夏莹・蔡成祖(整理)「菲律賓華僑對祖國抗戰的貢獻」(曾梅生・黄夏莹編『菲島華僑抗日風雲』廈門 鷺江出版社 1991年) 192~210ページ。
- (45) 陳嘉庚『南僑回憶錄』シンガポール 福州集美校友会 1950年。
- (46) フィリピンの日僑に関する研究については、以下を参照。渡辺薰『比律賓在留邦人商業発達史』東京 南洋協會 1936年／華南銀行『比島邦人經濟事情』華銀調査書第87号(1940年)／松本勝司『ダバオ土地問題と邦人事情』南方經濟調査会 1936年／蒲原広二『ダバオ邦人開拓史』ダバオ 日比新聞社 1937年。日僑の南進に対する中国側の反応については、フィリピン駐在中国総領事の帰国復命報告(『駐菲中國総領事光林到夏赴京』『江声報』第4面 1934年5月9日)／劉坤「日本經濟南侵之猛進」(『海外月刊』第19期 1934年4月)を参照。
- (47) フィリピン華僑の福建事変との関係に関しては、Antonio S. Tan, "The Chinese in Manila and the Fukien Secessionist Movement of 1933," *Philippine Historical Review*, 第4卷, 1971年5月, 201~224ページおよび、廖赤陽『菲華閩僑救鄉運動与福建事變』中国東南亞研究会第四届年会論文 南寧 1986年。
- (48) 楊靜桐「辦理許友超被此間党部誣控案」(同『菲律賓華僑年鑑』経済編所収 マニラ 1935年)。
- (49) 白刃「到延安的前々后々」(全国政協文史資料研究委員会華僑組編『崢嶸歲月—華僑青年回国参加抗戦紀実』北京 中国文史出版社 1988年) 1~21ページ。

- (50) 福建省檔案館編『福建事變檔案資料（1933・11-1934・1）』福州 福建人民出版社 1984年。
- (51) 涼自由 前掲書, 695~696ページ（蔡仁龍・郭梁編『華僑抗日救國史料』福州 中共福建省委党史工作委員會・中國華僑歷史學會 1987年 474~475ページから引用）。
- (52) 吳廣川「菲律賓華僑初期的勞工運動—憶記中華工党和『平民日報』」（広州菲律賓帰僑聯誼会編『雁來紅 1』広州 1986年）4~5ページ。
- (53) 金應熙編『菲律賓史』開封 河南大学出版社 1990年 474~475ページ。
- (54) 王唯真「帰国奔赴延安」（『崢嶸歲月』所収）49ページ。
- (55) 陳烈甫『菲律賓華僑教育史』海外出版社 1958年 41~44ページ, および広州菲律賓帰僑聯誼会編『雁來紅 5』1991年 1ページ参照。
- (56) Tan, "The Chinese in Manila and..." および桂華山『桂華山八十回憶』香港香港投資有限公司 1975年／甲編「本会大事記」（『菲律賓馬尼拉中華商會三十周年紀念刊』所収）。
- (57) 林季良「優秀帰僑幹部, 模範共產黨員——許立同志生平簡介」（『雁來紅 2』1987年所収）19~20, 3ページ。また, 『菲島華僑抗日風雲』211~220ページ。
- (58) 金應熙 前掲書 489~491ページ。
- (59) 李麗君「我的父親李炳祥同志」（『雁來紅 3』1989年所収）18, 32~34ページ／同「黙々奉獻在中菲土地上——回憶母親王亞漳」（『雁來紅 5』1991年所収）36~38ページ。また, 『菲島華僑抗日風雲』221~227ページ。
- (60) 杜運燮「堅強的長跑者——賀李錦蓉同志八十壽辰」（『雁來紅 4』1990年所収）41ページ。
- (61) 著者による関係者からのインタビュー。
- (62) 林季良 前掲論文／『菲島華僑抗日風雲』。
- (63) 沈福水「菲律賓工人運動史上光輝の一頁—華僑勞聯會の戰闘歴程—」（『雁來紅 5』所収）1~18ページ。
- (64) 曾延泉 前掲書。
- (65) 中央檔案館編『中共中央文件選集 10（1934~1935年）』北京 中共中央党校出版社 1991年。
- (66) 李麗君 前掲論文。
- (67) 沈福水 前掲論文およびト一（庄焰）「菲島救亡運動（馬尼拉通訊）」（『新華日報』1938年8月12日）。『華僑抗日救國史料』481~483ページから引用。
- (68) 林季良 前掲論文, および李清詠「憶記全民書店」（『雁來紅 4』所収）9, 6, 17ページ。
- (69) 吳再生, 龔韜毅「太平洋戰爭以前宿務華僑民族解放社の抗日進歩活動」（『雁來紅 2』1987年所収）。

- (70) 高天雄・吳国源「菲律賓怡朗華僑救亡協會」(『菲島華僑抗日風雲』所収)／高天雄・蔣奮「憶老師陳曲水」(『雁來紅 4』所収) 4, 34~36ページ。
- (71) 李清詠・王鶴籌「古島畢拉淵拓荒團和愛國慘難」, 同「菲律賓古島華僑愛國進歩運動史話」, 同「菲律賓古島華僑愛國進歩運動史話(続完)」(『雁來紅 1』9~12ページ, 『雁來紅 2』11~13ページ, 『雁來紅 3』20, 28~31ページ)。
- (72) 沈福水 前掲論文, および, 「国民政府僑務委員会致函行政院 要求查辦菲律賓救亡協會」1939年, (『華僑抗日救國史料』102ページから引用)。
- (73) 内田直作『東洋經濟史研究』千倉書店 1976年 122~168ページ。
- (74) 戴玄之「天地会的源流」(『菲律賓洪門進歩党總部成立七十五周年紀念特刊』マニラ 1985年)より引用。
- (75) 洪門の海外發展については司徒美堂『我痛恨美帝——僑美七十年生活回憶錄』北京 光明日報社 1951年, 紗雲波「海外洪門述略」(『上海僑史論叢』第一集 上海 上海市華僑歴史学会 1987年所収)など参照。
- (76) 『菲律賓洪門進歩党總部成立六十周年紀念特刊』マニラ 1970年／『菲律賓洪門進歩党總部成立七十五周年紀念特刊』／『菲律賓洪門竹林協議總團六十周年紀念刊』マニラ 1981年参照。
- (77) 楊健「緬懷我的父親楊靜桐」(『雁來紅 4』所収) 25~30ページ。「楊靜桐自伝」(手稿, 文革前期に書かれた)。
- (78) 冰凌「一位華僑革命知識分子的足跡——庄杰鴻同志的一生」(未刊行) および 庄杰鴻との彼の生前における著者インタビュー, 周東君とのインタビュー。
- (79) 沈福水「菲律賓華僑的抗日先鋒——憶菲律賓華僑帰国抗日義勇隊」(『雁來紅 2』所収)／鄭山玉「抗日旌旗到江南——菲律賓華僑救國義勇隊回国參戰記」(『菲島華僑抗日風雲』所収) 172~184ページ。
- (80) 郭建「奔赴祖國抗日前線——憶菲律賓華僑各勞工團體聯合會回国慰勞團」(『菲島華僑抗日風雲』所収), 163~171ページおよび周東君とのインタビュー。
- (81) 白刃「到延安的前夕後々」, 王唯真「華僑炮兵黃發保」, 庄焰「烽煙寸丹——延安的回憶」, 張道時等「不到延安誓不停」, 王唯真「帰国奔赴延安」(『崢嶸歲月』所収)／施純亮「從南洋奔赴延安」, 張匡時「回国参加革命」(『菲島華僑抗日風雲』所収)／李烈「抗日救亡赤子心」, 同「奔赴革命聖地延安」, 洪志成「碧血沃唐山」, 戴碧軒「憶念菲律賓帰僑黃子英烈士犠牲40周年」, 孫光「憶志敏同志」, 井季良「戴旭民同志生平」(『雁來紅 1~4』所収)。
- (82) 黃杰(王漢杰)・蔡建華・里昂『菲律賓華僑抗日游擊支隊の三年游擊戦紀実』(1945年マニラの『華僑導報』に連載, 1982年, 福州復刻版)。
- (83) 白陵「菲律賓華支'抗反'誕生前幹部訓練班」(『雁來紅 1』所収) 6~8ページ。
- (84) Tan, *The Chinese in Manila…*, および劉芝田 前掲書 81~87, 89~93ページ

- ／菲華特工總隊同志會編『中國魂——菲華青年戰時特工總隊地下抗日工作史』マニラ 1990年。
- (85) 『菲律賓華支退伍軍人總會慶祝建軍40周年紀念刊（1942—1982）』、および『菲律賓華僑抗日游擊支隊建軍四十五周年紀念特刊（1942—1987）』および関係者とのインタビュー。
- (86) 梁上苑・蔡建華『華僑抗日支隊』香港 広角鏡出版社 1980年参照。
- (87) 曾梅生「英勇奮戰在呂宋島上」（『菲島華僑抗日風雲』所収）。
- (88) 『菲律賓華僑抗日游擊支隊建軍四十五周年紀念特刊』15ページ。「菲律賓華僑抗日游擊隊隊歌」を参照。
- (89) 冰凌 前掲未定稿、および許志猛「抗日鋤奸共浴血」（『菲律賓華僑抗日游擊支隊建軍四十五周年紀念特刊』所収）97ページ／陳光「抗反支援“抗鋤”的若干事実」（『雁來紅 3』所収）16, 23ページ。
- (90) 許敬誠「為甚麼要刊行‘抗反’的歷史？」（『雁來紅 3』の「代發刊詞」）。
- (91) 邱榮專「菲律賓抗日反奸大同盟三年地下闘爭述略」、陳瑜「艱苦的戰闘歷程——憶中呂宋‘抗反’分盟」、蔣奮「菲律賓華僑抗日反奸大同盟南島分盟地下闘爭簡況」、沈福水「菲律賓華僑抗日反奸大同盟在戰闘中成長」（いずれも『雁來紅 3』所収）。
- (92) 蕭韜毅「菲律賓抗日地下時期商抗和僑商公報的簡況」（『雁來紅 3』所収）17, 18ページ。
- (93) 郭建「記菲律賓抗日反奸大同盟三年地下闘爭」（『雁來紅 5』所収）13～16, 19～34ページ。
- (94) 余志堅「敵人聞‘抗反’而失色、僑衆聞‘抗反’而擁戴」（『雁來紅 3』所収）およびフィリピン在住「抗反」、「華支」旧戦士との筆者インタビュー。
- (95) 黄薇「華僑的旗幟、前進的明灯——憶菲律賓『華僑導報』」（『菲島華僑抗日風雲』所収）／黄薇『回到抗戰中的祖國』北京 新華出版社 1989年、および、郭建・邱榮專・沈福水 前掲論文参照。
- (96) 『菲律賓華僑抗日游擊支隊的三年游擊戰紀實』／『菲律賓華支退伍軍人總會慶祝建軍40周年紀念特刊』／『菲律賓華僑抗日游擊支隊建軍45周年紀念特刊』／梁上苑・蔡建華 前掲書。
- (97) Tan, *The Chinese in Manila*…, 113～115ページ、および関係者との筆者インタビュー。
- (98) 沈福水前掲論文、およびTan, 同上論文。
- (99) 沈福水・黄薇前掲論文。
- (100) 関係者とのインタビューおよび先に引用した関係者の回想記。
- (101) 『中國人民解放軍福建文化服務團紀念集（1949年8月—1989年8月）』福州 1989年参照。

- (102) 「広州菲律濱帰僑連誼会」の関係者とのインタビュー。
- (103) 筆者による不完全統計。
- (104) 福建省晋江県の関連した档案（統戰，僑務，文教類）に基づく。
- (105) 林卓華「劉零，許明揚資助聯誼会の由來」（『雁來紅』3号所収）24~27ページ。
- (106) 庄国土「新中国政府対海外華僑政策の変化（1949~1965）——新中国政府僑務政策研究之一」未刊行。
- (107) 国務院僑務辦公室「做好僑務工作，致力振興中華」，および，中華全国帰国華僑連合会「建国以来帰国華僑組織及其工作的發展」（いすれも「光輝的成就——慶祝中華人民共和国成立35周年文集」下冊 北京 人民出版社 1984年 284~305ページ）。
- (108) 『雁來紅1~5』および『北京菲律濱帰僑聯誼会会訊』参照。
- (109) 中国致公党福建省省委宣伝處『福建致公』1985~91年 各期参照。
- (110) 僑中学院教師楊健および近南学校校長施玉梅へのインタビューおよび『菲律濱洪門進歩党総部成立七十五周年紀念特刊』。
- (111) 『菲華商聯總会銀禧紀念特刊』マニラ 菲華商聯總会 銀禧紀念特刊編輯委員会 1980年 179~244, 291~295ページ。
- (112) 施振民 前掲論文および陳烈甫『東南亞洲的華僑華人与華裔』 台北 正中書局 1979年。
- (113) Tan, "The Changing Identity……."
- (114) Shubert S. C. Liao 編, *Chinese Participation in Philippine Culture and Economy*, マニラ, University of the East, 1964年, 172~191ページ／劉芝田 前掲書 99~103ページ。
- (115) Bernardita Reyes Churchill, *Philippine China Relations (1975-1988)*, マニラ, De La Salle University Press, 1990年, 72~91ページ／Tan, "The Changing Identity…."
- (116) 『朝陽社十五周年紀念刊』マニラ 朝陽社十五周年紀念刊編委會 1990年, および前掲『菲律濱華僑抗日游擊支隊建軍紀念特刊』および華支，朝陽社を訪問してのインタビューによる。
- (117) 前掲洪門紀念特刊および進歩党総部でのインタビュー。
- (118) 『世界日報』編集者の呉文煥の話，および「菲律水災損致総計六千余万」（『世界日報』1990年8月15日）参照。
- (119) 鄧英達『我在商總30年』1988年 53~64ページ，および「加洛干菲華義診所成立六周年紀念特刊」（『世界日報』1991年5月12日）。
- (120) 『商報』1991年6月参照。
- (121) カローカン華人義診・防火会行政主任とのインタビュー。
- (122) 菲律濱華裔青年聯合会での筆者聞き取り，また菲律濱華裔青年聯合会『融合——

『菲律賓華人』マニラ 1990年を参照。同会出版『橋 (Tulay Chinese-Filipino Digest)』(英文月刊, 1988年7月号~1991年8月号) / 吳文煥『菲律賓華人問題集』マニラ 世界日報「華人天地」編輯部 1985年 / 戴一峰「菲律賓華裔青年聯合会探微——菲律賓新型華人社團個案研究」(『華僑華人歴史研究』1991年1月)。

(123) この調査は1991年8月から1992年2月にかけて実施し、廖赤陽がアンケート作成に責任をもち、菲律賓華文教育研究中心黃端銘および僑中学院教師楊健が実施に責任をもった。

(124) 游仲勲編著『世界のチャイニーズ——膨張する華僑・華人の経済力』東京サイマル出版会 1991年、および、濱下武志「『華僑』史に見る社会倫理——華僑—華人—華裔のアイデンティティー」(『思想』801号 1991年3月) 参照。

読者の便をはかるために、フィリピン左派愛国組織の沿革を下の表に示す。当表において、成長期以下は、直系の主なる組織の沿革のみ記されて、そのほかの傍系で左派愛国運動の影響を深く受けた組織は一切書き込まれていない。

付表 フィリピン左派愛国華僑組織系統沿革表示図

啓蒙期	中華工党（1918～23）夜校	夜校 華僑公学 閲書報社 『労働週刊』 『平民日報』（1919～23）
	華僑工人協会（1927～28）	
成長期	華僑总工会（1929～37）	
	中華民族武装自衛委員会菲律濱分会（1935～） 洪光学校（1935～） 菲律濱各勞工團體連合會（1937.5～1942.1）	行業(職業)地域性職工團体（職員労働者団体）および文化結義（義兄弟）などの組織約40余りが加盟。
公開抗日期	抗日反奸大同盟（1942.3～1945.8） 華僑抗日遊擊支隊（1942.4～1945.8）	建国出版社、 美範印務館、 全民書店
	『華僑導報』（1942.5～1945.2、地下発行） 抗日除奸義勇軍（1942.12～1945.8） 迫撃團（1944年、華支の編成替えを受け～1945.8）	
地下抗日期	『華僑導報』（1942.2公開発行、1947.10停刊） 菲律濱各勞工團體連合會（1945.7回復、1947.12活動停止） 洪光学校・連合中学など42校（1945～46）	
	朝陽社（1975～） 華支退伍軍人總会（1975～）	
戦後初期	広州菲律濱帰僑聯誼会（1985.7～） 廈門菲律濱帰僑聯誼会（1989.3～） 北京菲律濱帰僑聯誼会（1991.1～）	
フ留 イまつ リビン た人 員に まつ た人 員		
帰 国人 員		